

“地域に貢献する” JAあいらの

ご案内

平成22年度

ディスクロージャー誌



あいら農業協同組合

目 次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況	2
5. 事業活動のトピックス	3
6. 農業振興活動	4
7. 地域貢献情報	4
8. リスク管理の状況	6
9. 自己資本の状況	12
10. 主な事業の内容	12
11. JAあいらの概要	
1) 組合員数	14
2) 役員数	14
3) 職員数	14
4) 機構図	15
5) 地区	16
6) JAあいらの沿革・あゆみ	16
7) 店舗のご案内	18
8) 役員一覧	19

【経営資料】

決算の状況

1. 貸借対照表	21
2. 損益計算書	23
3. キャッシュ・フロー計算書	25
4. 注記表	26
5. 剰余金処分計算書	40
6. 部門別損益計算書	41
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	43

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	44
2. 利益総括表	44
3. 資金運用収支の内訳	45
4. 受取・支払利息の増減額	45

事業の概況

1. 信用事業	46
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	

(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の使途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
2. 共済取扱実績	53
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	54
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 買取販売品取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) その他事業取扱実績（農業関連）	
4. 生活その他事業取扱実績	55
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) その他事業取扱実績（その他）	
5. 指導事業	56
 経営諸指標	
1. 利益率	57
2. 貯貸率・貯証率	57
3. 職員1人当たり指標	57
4. 1店舗当たり指標	57
 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	58
2. 自己資本の充実度に関する事項	59
3. 信用リスクに関する事項	60
4. 信用リスク削減手法に関する事項	63
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	64
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	64
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	65
8. 金利リスクに関する事項	66

連結情報

1. グループの概況 67
 - (1) グループの事業系統図
 - (2) 子会社等の状況
 - (3) 連結事業概況
 - (4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標
 - (5) 連結貸借対照表
 - (6) 連結損益計算書
 - (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
 - (8) 連結注記表
 - (9) 連結剰余金計算書
 - (10) 連結ベースのリスク管理債権残高
 - (11) 連結ベースの事業別経常収益等
2. 連結自己資本の充実の状況 88
 - (1) 自己資本の構成に関する事項
 - (2) 自己資本の充実度に関する事項
 - (3) 信用リスクに関する事項
 - (4) 信用リスク削減手法に関する事項
 - (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
 - (6) 証券化エクスポージャーに関する事項
 - (7) オペレーショナル・リスクに関する事項
 - (8) 出資等エクスポージャーに関する事項
 - (9) 金利リスクに関する事項

ご あ い さ つ

組合員の皆様におかれましては、安心・安全な食の提供による農業の振興に日々ご精励のこととお慶び申し上げます。

かねてより、農協の事業運営につきまして、深いご理解と格別のご支援・ご協力を賜り衷心より感謝とお礼を申し上げます。

さて、世界では今、地球温暖化が原因とされる猛暑並びに局地的豪雨や大洪水、あるいは各地での大地震など自然の猛威に襲われている中で、中東諸国ではエネルギー資源の利権を包含した内紛が勃発するなど社会・経済情勢の混乱が見られています。日本でも、新規卒業者の内定率低迷に見られる雇用情勢から実態経済の厳しさを反映しており、このことは一つの社会問題となりました。

さらに、農業・農協を取り巻く情勢も、平成22年4月の宮崎での口蹄疫発生を受けた家畜市場の延期と中止並びに予防防疫の実施、夏場の異常高温による農産物の品質低下、戸別所得補償制度の導入に伴う大幅な米価下落、鳥インフルエンザ発生、肥料・飼料・石油等の生産資材価格高騰など、農業者や農業関連に従事する人々にとっては多難な年となりました。

また、民主党政権下で突如として現れたTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加表明は、農産物の関税撤廃だけでなく、国内制度の規制緩和・撤廃を含めた包括的な内容であり、国内産業が危機的局面に陥るため政府の動向を注視しながらJAグループと一体となった阻止運動に取り組む必要があります。

消費者から「安心・安全な国内農畜産物」に対する要望は高まる中で、産業としての農業復興は喫緊の課題であり、わが国農業が、大きな転換期であることを真摯に受け止め、JAが組織として地域社会に根ざした社会的役割を担うための取り組みが強く求められています。郵政改革の見直しや農協事業分離を目指した金融・共済事業からの支援割合の減少など、今後の動向に留意し経済事業の収支改善にむけた対策をさらに強化する必要があります。

一方、農協事業は、大幅な米価下落・茶市況の低迷・野菜の品質低下、枝肉価格相場を反映した子牛価格の低迷など経済事業は厳しい運営となるなかで、個人貯金の増強運動や共済保障内容確認に取り組むなど「出向く」体制整備に金融・共済事業を中心に努めました。また、事業運営の過程で不測の事態発生に備えた組合事業での備金を会計処理方針の変更に伴い収益として計上することが求められました。その結果、346,519千円の未処分剰余金を計上することができましたが、市場経済が目覚しく変動する現況から目的積立金として存続させる必要がありますので、組合員各位の深いご理解とご協力を強くお願い申し上げます。

組合員・利用者の欲求を満足させるサービスの向上は依然として求められており、平成23年度も第7次中期3か年計画と第3次経営改善計画を基本に次のことに取り組んで参ります。

第一に、農業者が意欲を持って働ける農業づくりのための育成・支援を行政・関係機関と一体となって進めます。

第二に、JAが地域になくてはならない組織となるために、「出向く」体制づくりを継続します。

第三に、「人づくり方針」に基づく職場風土の醸成に取り組めます。

第四に、日常業務の検証を強化した「コンプライアンス」と不祥事未然防止対策に取り組めます。

以上の重点方針を定めながら、「元気な農業、活力あるJAの実現」に向けて全役職員が総力を結集し各事業に取り組んで参りますので、組合員各位のより一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、行政をはじめ各関係機関のご指導・ご支援に心から感謝を申し上げますとともに、組合員各位のご健勝とご多幸をご祈念申し上げ、ごあいさつといたします。

平成23年5月26日

あいら農業協同組合

代表理事組合長 砂田 久巳

1. 経営理念

J Aあいらは「伸びざかりの^{まち}地域に個性ある農業や文化を開花させ、未来に向けて大きく成長します。」を基本理念にしています。

2. 経営方針

J Aあいらは「地域と共生し、地域に貢献するJ Aづくり」を経営方針としています。

基本方針

- 農業者が意欲を持って働ける農業づくり（農業力）
- J A組織の特性を生かした地域づくり（地域力）
- 地域に信頼される組織・経営づくり（経営力）

3. 経営管理体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思を反映できるような体制のもと理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成22年度）

平成22年度は、各地での局地的豪雨や大洪水、大地震など自然の猛威に襲われる一方、中東諸国での内紛など社会・経済情勢の混乱が見られている中で、新規卒業者の内定率低迷は実態経済の厳しさを反映しています。

また、宮崎県で発生した口蹄疫に始まり猛暑による農産物の品質低下、大幅な米価下落、鳥インフルエンザ発生、肥料・飼料・石油等の生産資材価格高騰など、農業関連従事者には予断を許さない一年となりました。

さらに、突如として現れたTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加表明は、農産物関税撤廃だけでなく国内産業が危機的局面に陥ることに留意しながらJ Aグループ一体となった阻止運動に取り組む必要があります。

消費者から「安心・安全な国内農畜産物」に対する要望が高まる中で、わが国農業が大きな転換期であることを真摯に受け止め、組織として地域社会に根ざした社会的役割を担うことを強く求められているため、J A事業分離の動向と経済事業収支改善にむけた取り組みを更に強化する必要があります。

このようななか、平成22年度主要事業の概況は以下のとおりです。

農産事業は、米政策改革や水田経営など経営所得安定対策への取り組みと地域農業の担い手の育成支援を進めながら、水稻の適期・適地適品種植付による品質向上対策、野菜栽培の施設化推進、農薬適正使用や生産履歴記帳運動の指導など「食の安心・安全」や地域の特色を活かした作物の振興、ファーマーズマーケット・インショップ等を活かした地産地消と販路拡大に取り組みました。品目別には、米は、猛暑による品質低下があり1等米比率が24%となる中で、消費量減退や新たな制度導入等で価格は大きく下落し、販売額は未達となったものの、加工用米への取り組みにより集荷量は計画を上回りました。野菜は、春先の気象の影響によるゴーヤー等の生産量減が見られましたが、生姜やインショップを中心に価格が堅調に推移し計画達成しました。お茶は春先の低温による収量減があったものの一番茶・二番茶の価格が堅調であったことから計画達成しました。

畜産事業は、口蹄疫発生による子牛セリの3ヶ月延期及び成牛セリの中止など厳しい経営環境となりましたが、JA独自の飼料無償配布・出荷遅延牛への仮払金対応など農家救済策を講じるとともに国に対しては口蹄疫特別対策を強く要請する活動を展開しました。こうした中、繁殖・肥育導入特別対策事業、繁殖素牛導入・保留等の助成など積極的な各種補助事業等の活用による畜産生産基盤維持・拡大、商品性向上に向けた取り組みによる畜産農家の経営安定と健全性に努めました。頭数計画並びに販売高ともに計画未達となりました。

購買事業では、生産資材の肥料早期推進、飼料の当用買いから予約への切替、セット飼料の取り組み、農薬予約等に取り組んだものの農畜産物の価格低迷の影響等もあり、生産者の低価格資材志向に加え、買い控え、病害虫の発生減等がありました。また、生活資材では、「カタログ」を活用した販売対応並びに地上デジタル化への提案を含めた「耐久資材」の販売、きりしま茶（ペットボトル）などの「愛飲運動」に努めました。農業機械事業は、口蹄疫による春期展示会、点検会の中止、夏期展示会の延期等から訪問活動強化策を講じました。しかしながら、いずれの事業も計画未達となるなど購買事業全般が厳しい運営を強いられました。

信用事業は、各種キャンペーンの実施による顧客基盤の強化・拡充や年金アドバイザーによる個人貯金の増強を図るとともに、複合渉外体制を充実しました。また、新畜特資金、口蹄疫資金及び近代化資金等設備資金などの農業資金対応や住宅関連業者との連携・休日ローン相談会の開催による生活資金への相談・広報などJAバンクローンの拡大策を講ずるとともに不健全債権の整理・流動化を促進した結果、個人貯金の減少という課題は残されたものの計画以上の事業利益を計上することができました。

共済事業は、保険業法に基づくコンプライアンスと利用者満足度の向上に向けた3Q訪問活動での契約先保障内容確認および新医療共済の提案活動に取り組んだ結果、生命・建物等の長期共済新契約ポイントの目標と共済代理店の協力による自賠責共済は目標達成したものの自動車共済は計画未達となりました。しかしながら、事業推進への早期取り組みと保有高減少抑制策を講じた結果、事業利益は計画を上回ることができました。

経営収支においては、減損会計・新BIS規制・強制低価法の継続実施と企業会計基準に基づく資産除去債務の適用、経済事業改革検討特別委員会での経済事業改善策の構築、コスト意識の高揚と部門採算性の追求による意識改革、計画達成を義務付けた事業進捗管理の徹底並びに不健全債権の流動化と引当の適正化に努めました。結果として、平成22年度も事業総利益で事業管理費を賄うことができ346,519千円の当期末処分剰余金を計上することができました。

なお、組合員・利用者からの信頼確立に向けたコンプライアンスの徹底や個人情報保護プログラムの完全実施のための研修会の開催、第7次中期3か年計画と第3次経営改善計画による経営の改革と健全性・信頼性の確立に向けた活動を役職員一体となって取り組んで参りました。

5. 事業活動のトピックス（平成22年度）

○ 年金友の会ゲートボール・グラウンドゴルフ大会の開催

JAあいら利用者年金友の会ゲートボール（平成22年9月7日）およびグラウンドゴルフ大会（平成22年10月5日）がそれぞれ開催され、熱戦が繰りひろげられた結果、ゲートボールで国分の国分姫城チーム、グラウンドゴルフで溝辺の石峰チームがそれぞれ優勝しました。

○ 年金友の会作品コンクールの実施

JAあいら利用者年金友の会作品コンクール（平成22年12月）が実施され、応募作品はすべて霧島市役所と栗野いきいきセンターに展示されました。

○ 代理店ゴルフコンペの開催

JAあいら共済代理店ゴルフコンペが平成22年6月8日（火）と平成22年11月11日（木）に溝辺カントリークラブで開催されました。このゴルフコンペは年2回の開催で、今回で29回目のコンペとなり、13組（44名）の代理店の方々が参加され、日頃の練習の成果を競い合いながら、和気あいの内に終了いたしました。

○ 共済代理店女性セミナーの開催

J Aあいら共済代理店女性セミナーが平成22年12月1日ホテル京セラで開催されました。

毎年恒例になった女性セミナーも、今年で11回目となり代理店(165店)の奥様方を対象に、落語家の桂竹丸氏を講師に「笑いの世界を裏から見れば」の演題で講演が行われ、参加者の皆さんは有意義な一日を過ごされました。

○ 担い手農家の育成

認定農業者や農業法人に対し、行政や中央会法人サポートセンターと連携しながら、政策支援の重点化・加入促進、所得税等申告支援（青色申告65万円控除55名、青色申告10万円控除183名、白色申告30名、消費税申告63名）、軽油免税支援（74名の申請実績で節税額546万円）及び新規就農支援などの支援活動に積極的に取り組みました。

また、集落営農組織の育成については、20地区（重点7地区・一般13地区）を定めながら地域の実情、到達目標を掲げ取り組みを進めています。

6. 農業振興活動

当J Aあいらは事業を通じて以下のような農業の振興活動を展開しています。

◆ 担い手づくりによる地域農業の活性化への取り組み

- ・地域農業をリードする担い手・集落営農組織の育成
- ・J A事業を通じた農業法人とのパートナーシップの構築
- ・新規就農者の育成・支援
- ・地産地消を担う「元気な農家グループ」の活動促進
- ・営農指導体制の確立

◆ 消費者の信頼に応える食の安心・安全システムへの取り組み

- ・農産物の安全に対する消費者の信頼確保
- ・農産物の安定販売の強化

◆ 生産・販売コスト低減への取り組み

- ・物流改革による生産資材コストの削減
- ・営農関連施設の効率的運営

◆ 地域特性を活かした作物の生産販売への取り組み

◆ 生産農家の期待に応える購買事業の取り組み

- ・担い手・法人農家に対する事業対応力の強化
- ・物流合理化による生産資材コスト低減

7. 地域貢献情報

当J Aは、霧島市、始良市、始良郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当J Aの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当J Aでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当J Aは、管内の全ての市町であります霧島市、始良市、湧水町から指定金融機関として指定を受け、組合員だけでなく地域住民すべての方へのサービスに努めています。

当J Aは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金積金残高

当JAでは、組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

【貯金積金残高 115,881,263千円】（平成23年2月末）

② 貯金商品

当JAの代表的な貯金商品として、給与振込や年金振込ができる普通貯金や、まとまったお金の積み立てることのできる定期積金、そしてそのお金を長期にわたって安心してお預けいただける定期貯金などをご提供しています。本商品の内容や、その他当JAで取扱っている商品等の詳細につきましては、本所・各支所窓口へご照会ください。

また、夏(6月～7月)と冬(11月～12月)に県下統一のキャンペーン「貯王」(チョコキング)「積王」(ツミキング)を実施し、抽選により豪華景品をプレゼントしています。

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出しを行い、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

平成23年2月末

貸出金残高	39,217,784千円	
うち組合員等	21,429,460千円	54.64%
うち地方公共団体等	13,718,244千円	34.98%
うちその他	4,070,080千円	10.38%
貯金積金に占める貸出金の割合		33.84%

② 制度融資の取扱い状況

鹿児島県や当JA管内の市町村と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資や独自農業資金も取扱っています。

資金名	取扱実績	制度の概要
農業近代化資金	892,422千円	農業施設、農機具、その他の施設の改良、造成、取得及び復旧等
農業経営基盤強化資金 (スーパーL)	30,468千円	認定農業者が農業経営を改善する為に必要な資金
アグリメイク資金	290,697千円	農業に関する設備資金、運転資金

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 健康管理活動への取り組み

組合員・地域住民の健康を守る活動として巡回検診を行い、750名が受診され、総額107万円を助成しました。人間ドックは808名が受診され、その内の704名に総額375万円を助成しました。

② 福祉活動への取り組み

女性部を中心に、独居老人の声掛け運動を、溝辺支部・横川支部・牧園支部で行いました。国分支部では、子育て支援を行いました。

③ 食育への取り組み

始良市加治木町の永原小学校、始良市蒲生町の蒲生小学校で「食と農」に関する取り組みを行いました。

④ アグリスクール

ちゃぐりんスクール2010を開校し、管内11の小学校から26名の子供たちが参加しました。スイートコーン・さつまいもの栽培、Aコープでの販売体験、料理教室、ぶどう・みかんなどの果物や牛のせり市・牛肉の流通について、「見て、さわって、かいで、体を動かして感動しよう」を基本テーマに、子供たちが「食べもの」や「農業の大切さ」、「自然」や「生命」について体感する活動に取り組みました。

⑤ 交通安全啓発活動の実践

交通安全教室や交通安全資材の贈呈などを行いました。

⑥ スポーツ活動を通じた健康増進活動への支援

年金友の会ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会の開催ならびに地域のスポーツ活動にかかる助成等を行いました。

⑦ 教育・文化活動の支援

J A 共済作品コンクールや年金友の会作品コンクールを開催しました。

J A の食農教育をすすめる子供雑誌「ちゃぐりん」や教育資材を各小学校に提供しています。

⑧ 農業祭への協賛・参加

各地区の農業祭へ協賛するとともに、参加しています。

⑨ 御田植祭への参加

霧島神宮の御田植祭、鹿児島神宮の御田植祭に毎年参加しています。

⑩ 温泉施設「日当山荘」の運営

本所施設に併設された温泉施設の管理を霧島市より委託され、地域住民への貢献の一環として入浴料を低く抑えて、お年寄りから子供まで入浴を楽しんでもらっています。

ボランティア活動による地域清掃活動

毎月第2水曜日を地域清掃活動の日と定め、全支店・支所でボランティアによる地域清掃活動を実施しています。

8. リスク管理の状況

○ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所債権管理部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行っています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

○ コンプライアンス態勢

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◆ コンプライアンス基本方針

1. 当JAは、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズを応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行します。
2. 当JAは、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。
3. 当JAは、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
4. 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図ります。
5. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持します。

◆ 金融ADRへの対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口

本所金融共済業務部	金融課0995-43-7306	共済課0995-43-7308		
加治木支店	0995-63-1133	始良支店	0995-65-3131	蒲生支店 0995-52-1135
溝辺支店	0995-59-2211	横川支店	0995-72-0311	栗野支店 0995-74-3151
吉松支店	0995-75-2121	牧園支店	0995-76-1121	隼人支店 0995-42-1121
霧島支店	0995-57-1211	国分支店	0995-45-1033	福山支店 0995-56-2201

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

☆ 信用事業

鹿児島県弁護士会 紛争解決センター

鹿児島県 J A バンク相談所（電話：099-258-5170）にお申し出ください。

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

☆ 共済事業

J A 共済相談受付センター（電話：0120-536-093）

日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

◆ J A あいら個人情報保護方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第 2 条第 1 項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。

4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。個人データとは、法第 2 条第 4 項が規定する、個人情報データベース等（法第 2 条第 2 項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、法第 2 条第 5 項に規定するデータをいいます。

7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◆ 情報セキュリティ基本方針

あいら農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◆ 金融円滑化にかかる基本的方針

当JAあいら（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 中小企業者等金融円滑化法への対応
 - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。

(2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6 金融円滑化管理に関する体制について

当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

(1) 組合長以下、関係役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

(2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(3) 各支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 反社会的勢力への対応に関する基本方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつきまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

(反社会的勢力との決別)

1 当組合は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

2 当組合は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

3 当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

◆ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

○ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組みましたが、貸出金の大幅な伸長等により、平成23年2月末における自己資本比率は、14.90%（前年度15.05%）となりました。

○ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

さらに、21年度より第3次経営改善計画に基づく組合員加入促進運動による自己資本の充実に積極的に取り組んでいます。

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

◆ 普通出資による資本調達額 1,767,222千円（前年度1,828,522千円）

10. 主な事業の内容

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスやインターネットバンキングおよびJAカードの発行など、いろいろなサービスに努めています。

〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場等に出荷しています。また、「地産地消」の取り組みとして、管内2カ所に農産物直売所を開設、またAコープ・生協・山形屋にインショップ、ファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇指導事業

営農指導 安心・安全・新鮮な農畜産物生産の技術指導並びに栽培記録簿記帳管理、青色申告指導、地域農業を担う担い手農業者・集落営農の育成など農業を通じて、地域の活性化に努めています。

生活指導 組合員や地域住民の心豊かな生活と健康・生きがいがづくり活動に女性部とともに積極的に取り組んでいます。

（2）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

11. JAあいらの概要

名 称	あいら農業協同組合
所 在 地	鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1
設 立	平成4年3月1日
出 資 金	1,767,222千円(平成23年2月末)
処分未済持分	70,511千円

1) 組合員数 (単位：人)

		平成21年度末	平成22年度末
正 組 合 員	個 人	11,277	10,916
	法 人	60	63
准 組 合 員	個 人	10,124	10,144
	法 人	9,886	9,902
合 計		21,401	21,060

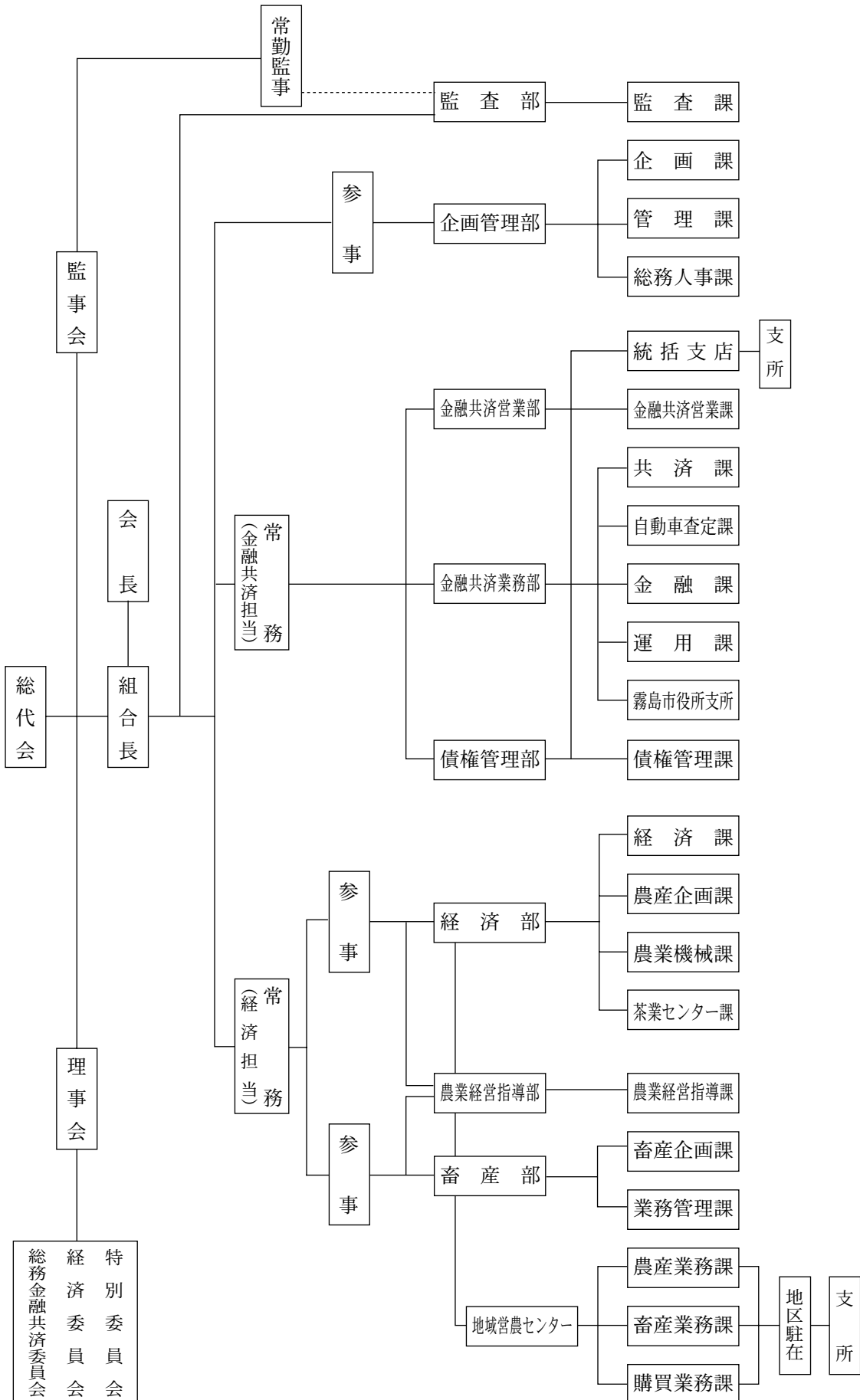
2) 役員数 (単位：人)

		平成21年度末	平成22年度末
理 事	常 勤	3	3
	非 常 勤 (計)	15	15
監 事	常 勤	1	1
	非 常 勤 (計)	5	4
合 計		6	5
		24	23

3) 職員数 (単位：人)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	男	女	計	男	女	計
参 事 員	3	0	3	3	0	3
職 員	230	91	321	230	100	330
計	233	91	324	233	100	333
常備臨時職員	47	138	185	48	130	178
合 計	280	229	509	281	230	511

4) 機構図



※ 平成23年4月1日より、経済部の生産資材課と生活課を統合し、経済課としました。

5) 地 区

当JAの地区は、霧島市、始良市および始良郡湧水町の区域となっており地区内に居住または耕作地のある方ならびに勤務地を有する方など、どなたでもご利用になれます。

6) JAあいらの沿革・あゆみ

- 平成4年
- ・加治木町農協、かごしま始良農協、かもろ農協、始良中部農協、北あいら農協、牧園町農協、隼人町農協、霧島町農協、国分市農協、福山町農協が合併し、あいら農業協同組合を設立
 - ・貯金高800億円を突破
 - ・合併記念定期積金「ニューウェーブ」発売
- 平成5年
- ・年金相談業務を開始
 - ・貸出金の伸び率が県下第1位となる
- 平成6年
- ・ライフアドバイザー(共済外務専門員)設置
 - ・県下JA貯金1兆円達成運動の取り組みにより、977億円の貯金残高を達成する
 - ・溝辺町役場の給与振込取扱開始
- 平成7年
- ・スピードくじ付き貯金「ビックアップ」発売
 - ・年金友の会の新規会員獲得件数が県下JAで第1位となる
 - ・新規ローン貸出額が県下JAで第1位となる
- 平成8年
- ・新農協オンラインシステム稼動
 - ・懸賞金付定期貯金「JAんJAん定期」発売
 - ・「年末全戸訪問推進運動」を展開
- 平成9年
- ・景品付定期積金「積王(ツミキング)」発売
 - ・懸賞金付定期貯金「Wチャンス定期貯金」発売
- 平成10年
- ・年金友の会会員へバースデーカード発送を始める
 - ・懸賞金付定期貯金「貯王(チョコキング)」発売
 - ・懸賞金付定期貯金「ますます貯王」発売
- 平成11年
- ・横川町指定金融機関にJAあいらが指定される
 - ・西暦2000年問題に系統機関一体となった取り組みをおこなう
- 平成12年
- ・横川町指定金融機関として業務を開始する
 - ・蒲生町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
 - ・景品付金利倍増定期貯金「貯王」発売
- 平成13年
- ・合併10周年サマーキャンペーン商品発売
 - ・スピードローン発売開始
 - ・JAネットバンキングサービス開始
 - ・特典付定期積金「いき²倶楽部」発売
 - ・福山町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
- 平成14年
- ・「JAバンクでハワイに行こう!!」のキャッチフレーズでドリームサマーキャンペーンを実施する
 - ・年金キャンペーンを実施し、631件の年金受取りを獲得する
 - ・栗野町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
 - ・貯金高900億円を突破
- 平成15年
- ・吉松町・霧島町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
 - ・第4回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・入院保証に特化した定期医療共済「セルフケア」を発売開始
 - ・長期固定金利型住宅ローン「JAあんしん計画」を発売開始
- 平成16年
- ・JASTEMシステムを導入し、信用業務の更なる円滑化を図る
 - ・JA改革の一環として支所・出張所の合理化を進め、経済事業施設の集約を図った
 - ・貯金高1,000億円を突破

- 平成 17 年
 - ・ 湧水町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 担い手支援プロジェクトの立ち上げ、「担い手づくり戦略」の樹立に向けて検討を重ねた
 - ・ 第 6 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 霧島市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 始良統括支店をリニューアルオープン
- 平成 18 年
 - ・ 湧水町豪雨災害へのボランティア派遣
 - ・ 「担い手づくり戦略」の作成と実践
 - ・ 第 7 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ J A バンク鹿児島ローンセンターの設置
- 平成 19 年
 - ・ 合併 15 周年記念式典の実施（鹿児島神宮午踊り奉納）
 - ・ 第 8 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ きりしま茶ペットボトル販売開始
 - ・ アンパンマンキャラバン巡回
- 平成 20 年
 - ・ 第 9 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 農協だより創刊 200 号突破
 - ・ 出向く体制への事業強化
- 平成 21 年
 - ・ 日当山支所をリニューアルオープン
 - ・ 第 10 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ A コープを併設した隼人統括支店をリニューアルオープン
 - ・ 全支店へ複合渉外を配置
- 平成 22 年
 - ・ 始良市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 富隈支所をリニューアルオープン
 - ・ 東国分支所の移転と同時に支所名を国分南支所としてオープン
 - ・ 第 11 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 4 月宮崎で発生した口蹄疫に対する防疫体制を強化

7) 店舗のご案内

はオンライン店舗をしめています。

平成23年4月

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	備 考
本 所	〒899-5114 霧島市隼人町西光寺521-1	0995-43-7300	
霧島市役所支所	〒899-4394 " 国分中央3丁目45-1	48-6303	ATM 1
加 治 木 支 所	〒899-5231 始良市加治木町反土2020	63-1133	ATM 2
小 山 田 支 所	〒899-5203 " " 小山田1417	62-2094	
始 良 町 支 所	〒899-5432 " 東餅田470-5	65-3131	ATM 4
三 叉 支 所	〒899-5401 " 寺師818-7	65-2369	
北 山 支 所	〒599-5541 " 北山838	68-1007	
蒲 生 支 所	〒899-5302 " 蒲生町上久徳2532	52-1135	ATM 1
溝 辺 支 所	〒899-6401 霧島市溝辺町有川320	59-2211	ATM 1
麓 支 所	〒899-6404 " " 麓1418-6	58-2608	
横 川 支 所	〒899-6303 " 横川町中ノ277	72-0311	ATM 1
栗 野 支 所	〒899-6201 始良郡湧水町木場754	74-3151	ATM 1
吉 松 支 所	〒899-6104 " " 川西1113-7	75-2121	ATM 1
牧 園 支 所	〒899-6507 霧島市牧園町宿窪田1365-1	76-1121	ATM 1
隼 人 支 所	〒899-5106 " 隼人町内山田1丁目7番1号	42-1121	ATM 3
日 当 山 支 所	〒899-5115 " " 東郷1251-1	42-1141	
富 隈 支 所	〒899-5102 " " 真孝740	42-0013	
霧 島 支 所	〒899-4203 " 霧島大窪387-3	57-1211	ATM 1
国 分 支 所	〒899-4332 " 国分中央3丁目3-10	45-1033	ATM 3
清 水 支 所	〒899-4304 " " 清水1丁目22-33	45-0046	ATM 1
国 分 南 支 所	〒899-4315 " " 湊178-2	45-1515	
牧 之 原 支 所	〒899-4501 " 福山町福山5344-1	56-2201	ATM 1
福 山 支 所	〒899-4501 " " 福山2693-1	55-2224	

ATM設置台数 ATM 22台

8) 役員一覧

平成23年4月

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	地区
代表理事組合長	砂田久巳	常勤	有	霧島(福山区域)
代表理事常務	樋脇建治	常勤	有	霧島(国分区域)
代表理事常務	福丸司	常勤	有	学 経
理事	東俊文	非常勤	無	始良(加治木区域)
理事	下鶴茂信	非常勤	無	始良(始良区域)
理事	福村敏男	非常勤	無	始良(始良区域)
理事	森洋一	非常勤	無	始良(蒲生区域)
理事	東郷護寛	非常勤	無	霧島(溝辺区域)
理事	剥岩重男	非常勤	無	霧島(溝辺区域)
理事	田尻春孝	非常勤	無	霧島(横川区域)
理事	淵上幸男	非常勤	無	湧水区域
理事	別所澄忠	非常勤	無	湧水区域
理事	黒葛原富夫	非常勤	無	霧島(牧園区域)
理事	平國進郎	非常勤	無	霧島(隼人区域)
理事	徳田民子	非常勤	無	霧島(隼人区域)
理事	中園真一	非常勤	無	霧島(霧島区域)
理事	安田勝弘	非常勤	無	霧島(国分区域)
理事	今川芳信	非常勤	無	霧島(国分区域)
代表監事	石塚奉彦	非常勤	無	霧島(福山区域)
常勤監事	山下学	常勤	無	学 経
監事	窪田安廣	非常勤	無	始良(加治木区域)
監事	山口和博	非常勤	無	湧水区域
員外監事	宗像国徳	非常勤	無	員 外

【 經營 資 料 】

決算の状況

1. 貸借対照表

科 目	資 産			22 年 度 (平成23年2月28日)		
	21 年 度 (平成22年2月28日)					
1. 信用事業資産			104,694,070			111,248,993
(1) 現金		768,480			735,035	
(2) 預金		66,099,326			71,396,117	
系統預金	66,081,598			71,384,995		
系統外預金	17,728			11,122		
(3) 貸出金		37,866,698			39,217,784	
(4) その他の信用事業資産		282,687			215,844	
未収収益	281,903			212,103		
その他の資産	784			3,741		
(5) 貸倒引当金		323,121			315,787	
2. 共済事業資産			69,476			96,461
(1) 共済貸付金		68,763			95,244	
(2) 共済未収利息		813			1,113	
(3) その他の共済事業資産		143			441	
(4) 貸倒引当金		243			337	
3. 経済事業資産			4,092,087			3,967,801
(1) 経済事業未収金		1,238,364			1,122,203	
(2) 経済受託債権		594,108			473,718	
(3) 棚卸資産		1,005,353			1,032,195	
購買品	286,255			283,544		
宅地等	12,300			8,100		
その他の棚卸資産	706,798			740,551		
(4) その他の経済事業資産		1,492,383			1,511,230	
(5) 貸倒引当金		238,121			171,545	
4. 雑資産			533,592			421,209
うち貸倒引当金		23,310			—	
5. 固定資産			9,426,066			9,308,413
(1) 有形固定資産		9,426,066			9,308,413	
建物	3,547,925			3,257,452		
機械装置	684,568			649,195		
土地	8,217,228			8,155,268		
建設仮勘定	2,326			—		
その他有形固定資産	953,490			1,248,855		
減価償却累計額	3,979,471			4,002,357		
6. 外部出資			4,190,995			4,179,645
(1) 外部出資		4,200,995			4,189,645	
系統出資	3,890,567			3,890,567		
系統外出資	300,428			289,078		
子会社等出資	10,000			10,000		
(2) 外部出資等損失引当金		10,000			10,000	
7. 繰延税金資産			700			65,232
資産の部合計			123,006,986			129,287,754

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負債及び純資産						
科 目	21 年 度 (平成22年 2月28日)			22 年 度 (平成23年 2月28日)		
	1. 信用事業負債			109,921,987		
(1) 貯金		106,774,239		107,371,263		
(2) 譲渡性貯金		2,670,000		8,510,000		
(3) 借入金		62,961		97,401		
(4) その他の信用事業負債		413,104		375,133		
未払費用	149,868			83,408		
その他の負債	263,236			291,725		
(5) 諸引当金		1,683		—		
2. 共済事業負債			778,381			685,717
(1) 共済借入金		68,763		95,244		
(2) 共済資金		426,147		318,593		
(3) 共済未払利息		813		1,113		
(4) 未経過共済付加収入		280,926		268,623		
(5) その他の共済事業負債		1,732		2,144		
3. 経済事業負債			922,674			868,807
(1) 経済事業未払金		470,886		440,713		
(2) 経済受託債務		438,804		413,193		
(3) その他の経済事業負債		12,984		14,901		
4. 設備借入金			155,571			130,162
5. 雑負債			712,652			541,170
(1) 未払法人税等		76,387		70,568		
(2) リース債務		58,593		93,842		
(3) 資産除去債務		—		25,557		
(4) その他の負債		577,672		351,203		
6. 諸引当金			634,157			641,015
(1) 賞与引当金		119,150		119,504		
(2) 退職給付引当金		515,007		519,074		
(3) 睡眠貯金払戻損失引当金		—		2,437		
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,810,047			1,788,285
負債の部合計			114,935,469			121,008,953
1. 組合員資本			4,207,102			4,463,144
(1) 出資金		1,828,522		1,767,222		
(2) 資本準備金		1,864,207		1,864,207		
(3) 利益剰余金		588,720		902,226		
利益準備金	476,775			535,707		
その他利益剰余金	111,945			366,519		
施設投資積立金	—			20,000		
当期末処分剰余金	111,945			346,519		
(うち当期剰余金)	(57,505)			(277,762)		
(4) 処分未済持分		74,347		70,511		
2. 評価・換算差額等			3,864,415			3,815,657
(1) 土地再評価差額金		3,864,415		3,815,657		
純資産の部合計			8,071,517			8,278,801
負債及び純資産の部合計			123,006,986			129,287,754

2. 損益計算書

科 目	21 年 度 〔 自 平成21年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成22年 2 月 28 日 〕			22 年 度 〔 自 平成22年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成23年 2 月 28 日 〕		
	1. 事業総利益			2,769,695		
(1) 信用事業収益		1,461,652		1,388,565		
資金運用収益	1,338,506			1,274,288		
(うち預金利息)	(552,474)			(430,091)		
(うち貸出金利息)	(786,032)			(844,197)		
役務取引等収益	81,664			67,637		
その他事業直接収益	41,482			46,640		
その他経常収益						
(2) 信用事業費用		633,095		519,968		
資金調達費用	260,789			150,488		
(うち貯金利息)	(240,070)			(128,752)		
(うち給付補填備金繰入)	(3,288)			(3,095)		
(うち譲渡性貯金利息)	(13,388)			(14,654)		
(うち借入金利息)	(4,043)			(3,987)		
その他経常費用	372,306			369,480		
(うち貸倒引当金繰入)	(23,587)			(16,739)		
(うち貸出金償却)	(-)			(47)		
信用事業総利益			828,557			868,597
(3) 共済事業収益		1,040,715		1,054,627		
共済付加収入	1,010,467			1,014,050		
共済貸付金利息	1,865			2,128		
その他の収益	28,383			38,449		
(4) 共済事業費用		136,354		137,678		
共済借入金利息	1,865			2,128		
共済推進費	70,583			66,750		
共済保全費	7,630			5,467		
その他の費用	56,276			63,333		
(うち貸倒引当金繰入)	(23)			(94)		
共済事業総利益			904,361			916,949
(5) 購買事業収益		5,848,262		5,499,437		
購買品供給高	5,725,402			5,382,657		
修理サービス料	13,810			10,739		
その他の収益	109,050			106,041		
(6) 購買事業費用		5,414,697		5,044,538		
購買品供給原価	5,268,191			4,950,658		
購買品供給費	5,265			3,289		
修理サービス費	646			553		
その他の費用	140,595			90,038		
(うち貸倒引当金繰入)	(49,622)			(-)		
購買事業総利益			433,565			454,899
(7) 販売事業収益		208,746		186,997		
販売品販売高	11,557			11,714		
販売手数料	126,071			122,433		
その他の収益	71,118			52,850		
(8) 販売事業費用		48,520		46,291		
販売品販売原価	11,557			10,814		
その他の費用	36,963			35,477		
(うち貸倒引当金繰入)	(5,083)			(-)		
販売事業総利益			160,226			140,706
(9) 農業倉庫事業収益		161		198		
(10) 農業倉庫事業費用		1,155		1,154		
農業倉庫事業総利益			994			956

※ 21年度より販売品販売高、販売品販売原価の表示が買取販売のみとなりました。

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	21 年 度 〔 自 平成21年3月1日 到 平成22年2月28日 〕			22 年 度 〔 自 平成22年3月1日 到 平成23年2月28日 〕		
	(11) 加工事業収益		128,617			128,794
(12) 加工事業費用		84,086			87,974	
加工事業総利益			44,531			40,820
(13) 利用事業収益		297,264			292,032	
(14) 利用事業費用		198,253			187,260	
利用事業総利益			99,011			104,772
(15) 宅地等供給事業収益		—			4,300	
(16) 宅地等供給事業費用		6			4,288	
宅地等供給事業総利益			6			12
(17) 家畜市場等事業収益		1,019,618			813,590	
(18) 家畜市場等事業費用		827,734			610,409	
家畜市場等事業総利益			191,884			203,181
(19) その他事業収益		177,381			156,827	
(20) その他事業費用		36,215			35,607	
その他事業総利益			141,166			121,220
(21) 指導事業収入		18,661			17,683	
(22) 指導事業支出		51,267			45,398	
指導事業収支差額			32,606			27,715
2. 事業管理費			2,691,884			2,744,713
(1) 人件費		2,077,437			2,129,278	
(2) 業務費		160,158			164,812	
(3) 諸税負担金		126,047			127,408	
(4) 施設費		291,523			290,545	
(5) その他事業管理費		36,719			32,670	
事業利益			77,811			77,772
3. 事業外収益			88,518			203,941
(1) 受取雑利息		17,722			19,924	
(2) 受取出資配当金		12,340			12,340	
(3) 賃貸料		31,754			28,185	
(4) 雑収入		26,702			143,492	
4. 事業外費用			12,521			15,173
(1) 支払雑利息		2,808			2,895	
(2) 寄付金		265			339	
(3) 雑損失		9,448			11,939	
経常利益			153,808			266,540
5. 特別利益			142,792			149,123
(1) 固定資産処分益		30,805			4,244	
(2) 一般補助金		19,204			58,467	
(3) 貸倒引当金戻入益		89,622			85,714	
(4) その他の特別利益		3,161			698	
6. 特別損失			191,347			152,727
(1) 固定資産処分損		48,580			4,793	
(2) 固定資産圧縮損		13,849			53,168	
(3) 減損損失		90,991			70,338	
(4) その他の特別損失		37,927			24,428	
税引前当期利益			105,253			262,936
法人税住民税及び事業税			63,000			71,468
法人税等調整額			15,252			86,294
当期剰余金			57,505			277,762
前期繰越剰余金			20,000			20,000
土地再評価差額金取崩額			34,440			48,757
当期末処分剰余金			111,945			346,519

3. 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	21 年 度	22 年 度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	105,253	262,936
減価償却費	126,801	146,112
減損損失	90,991	70,338
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	41,260	97,127
賞与引当金の増加額	4,764	354
退職給付引当金の増加額	39,724	4,066
信用事業資金運用収益	1,420,170	1,341,925
信用事業資金調達費用	260,789	150,488
共済貸付金利息	1,865	2,128
共済借入金利息	1,865	2,128
受取雑利息及び受取出資配当金	30,063	32,264
支払雑利息	2,808	2,895
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	17,775	638
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	5,045,339	1,351,086
預金の純増減	4,219,200	4,924,625
貯金の純増減	455,992	6,437,025
信用事業借入金の純増減	2,337	34,440
その他の信用事業資産の純増減	308	2,956
その他の信用事業負債の純増減	137,514	29,933
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	7,539	26,481
共済借入金の純増減	7,539	26,481
共済資金の純増減	104,856	107,554
未経過共済付加収入の純増減	7,796	12,304
その他の共済事業資産の純増減	895	297
その他の共済事業負債の純増減	133	412
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	105,676	116,161
経済受託債権の純増減	155,956	191,375
棚卸資産の純増減	201,055	26,842
支払手形及び経済事業未払金の純増減	51,834	30,174
経済受託債務の純増減	96,133	23,694
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	42,392	46,330
その他の負債の純増減	176,442	164,907
未払消費税等の増減額	16	470
信用事業資金運用による収入	1,426,205	1,410,198
信用事業資金調達による支出	270,388	216,865
共済貸付金利息による収入	1,842	1,827
共済借入金利息による支出	1,842	1,827
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小 計	512,255	570,611
雑利息及び出資配当金の受取額	40,032	32,264
雑利息の支払額	2,808	2,895
法人税等の支払額	53,479	77,288
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	496,000	522,692
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	13,849	53,169
固定資産の取得による支出	214,004	177,581
固定資産の売却による収入	84,932	24,978
外部出資による支出	1,621,120	1,560
外部出資の売却等による収入	0	12,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	1,736,343	88,084
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	25,409	25,409
出資の増額による収入	27,319	16,317
出資の払戻しによる支出	55,699	43,846
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	43,710	29,935
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	9,060	13,014
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	106,559	95,887
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,346,903	338,721
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,448,534	1,101,631
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,101,631	1,440,352

4. 注記表

21年度	22年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	重要な会計方針に係る事項に関する注記
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等（繰越宅地） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品・加工品） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(4) その他の棚卸資産（牛） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。この変更による事業利益および経常利益、税引前当期利益に対する影響額は軽微です。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 ア 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの（附属設備を除く）旧定額法によっています。 ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの（附属設備を除く）定額法によっています。 ・建物以外 ア 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。 <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（機械装置の資産区分の変更ならびに法定耐用年数の見直し）に伴い機械装置については、当年度より改正後の耐用年数を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ2,276千円増加しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等（繰越宅地） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品・加工品） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(4) その他の棚卸資産（牛） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 ア 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの（附属設備を除く）旧定額法によっています。 ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの（附属設備を除く）定額法によっています。 ・建物以外 ア 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。 <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>

21年度	22年度
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額を引当てています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、14年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額を引当てています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。 なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p>

21年度	22年度
<p>(4) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求にもとづく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績にもとづく将来の払戻損失見込額を信用事業負債の諸引当金に計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で前期以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)を適用しています。 この変更による事業利益、経常利益および税引前当期利益に対する影響額はありません。</p> <p>6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 長期前払費用の処理方法 税務上の繰延資産を長期前払費用とし、当組合における利用期間に基づき、每期均等額を償却しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求にもとづく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績にもとづく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

21年度	22年度																																		
<p style="text-align: center;">貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、903,035千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">農林用償却資産</td> <td style="text-align: right;">822,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">559,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">付属設備</td> <td style="text-align: right;">138,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">92,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">農林用以外償却資産</td> <td style="text-align: right;">80,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">62,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">付属設備</td> <td style="text-align: right;">6,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供されている資産 次の資産は当座貸越担保等として担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,858,130千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の代用として、定期預金10,000,000千円と指定金融取引の担保および収納代理取引の担保として、定期預金32,400千円を差し入れています。</p>	農林用償却資産	822,769千円	建 物	559,102千円	付属設備	138,439千円	構築物	92,045千円	機械装置	7,378千円	その他	25,805千円	農林用以外償却資産	80,266千円	建 物	62,213千円	付属設備	6,654千円	構築物	2,153千円	その他	9,246千円	定期預金	14,858,130千円	<p>7. 表示方法の変更 「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成22年3月17日付農林水産省令第18号）により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。</p> <p>8. 会計方針の変更 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。 これにより、事業利益及び経常利益はそれぞれ677千円、税引前当期利益は23,962千円減少しています。</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、956,204千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">803,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">135,879千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供されている資産 次の資産は当座借越担保等として担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,711,730千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の代用として、定期預金5,000,000千円と指定金融取引の担保として、定期預金39,100千円を差し入れています。</p>	建 物	803,701千円	機械装置	7,378千円	土 地	9,246千円	その他有形固定資産	135,879千円	定期預金	14,711,730千円
農林用償却資産	822,769千円																																		
建 物	559,102千円																																		
付属設備	138,439千円																																		
構築物	92,045千円																																		
機械装置	7,378千円																																		
その他	25,805千円																																		
農林用以外償却資産	80,266千円																																		
建 物	62,213千円																																		
付属設備	6,654千円																																		
構築物	2,153千円																																		
その他	9,246千円																																		
定期預金	14,858,130千円																																		
建 物	803,701千円																																		
機械装置	7,378千円																																		
土 地	9,246千円																																		
その他有形固定資産	135,879千円																																		
定期預金	14,711,730千円																																		

21年度	22年度
<p>3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の額 1,233,945千円 子会社に対する金銭債務の額 394,622千円</p>	<p>3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 1,128,446千円 子会社に対する金銭債務の総額 402,684千円</p>
<p>4. 役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 24,262千円 理事および監事に対する金銭債務の総額 0千円</p>	<p>4. 役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 6,737千円 理事および監事に対する金銭債務の総額 0千円</p>
<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は10,687千円、延滞債権額は858,151千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は194,180千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は1,063,018千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は4,344千円、延滞債権額は790,968千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は20,778千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は816,090千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p>6. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法および同法第10条に規定する差額 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価前と再評価後の帳簿価額の差額は5,674,462千円、純資産の部計上の土地再評価差額金は3,864,415千円となっています。</p>	<p>6. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法および同法第10条に規定する差額 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価前と再評価後の帳簿価額の差額は5,603,942千円、純資産の部計上の土地再評価差額金は3,815,657千円となっています。</p>

21年度	22年度																																												
<p>(1) 再評価を行った日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 1,779,981千円</p> <p>(3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>(1) 再評価を行った日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 1,797,840千円</p> <p>(3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																												
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 損益計算書に関する注記 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 損益計算書に関する注記 </div>																																												
<p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">1,699,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">1,601,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">97,861千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">17,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">17,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する事項</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに特別会計は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額は、次のとおりです。</p>	子会社との取引による収益総額	1,699,465千円	うち事業取引高	1,601,604千円	うち事業取引以外の取引高	97,861千円			子会社との取引による費用総額	17,605千円	うち事業取引高	17,605千円	うち事業取引以外の取引高	0千円	<p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">1,704,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">1,606,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">97,839千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">16,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">16,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する事項</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額は、次のとおりです。</p>	子会社との取引による収益総額	1,704,483千円	うち事業取引高	1,606,644千円	うち事業取引以外の取引高	97,839千円			子会社との取引による費用総額	16,910千円	うち事業取引高	16,910千円	うち事業取引以外の取引高	0千円																
子会社との取引による収益総額	1,699,465千円																																												
うち事業取引高	1,601,604千円																																												
うち事業取引以外の取引高	97,861千円																																												
子会社との取引による費用総額	17,605千円																																												
うち事業取引高	17,605千円																																												
うち事業取引以外の取引高	0千円																																												
子会社との取引による収益総額	1,704,483千円																																												
うち事業取引高	1,606,644千円																																												
うち事業取引以外の取引高	97,839千円																																												
子会社との取引による費用総額	16,910千円																																												
うち事業取引高	16,910千円																																												
うち事業取引以外の取引高	0千円																																												
(単位：千円)	(単位：千円)																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区名</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>始良市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,200</td> </tr> <tr> <td>湧水町</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>霧島市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">52,433</td> </tr> <tr> <td>始良市</td> <td>農機具センター</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td>湧水町</td> <td>農機具センター</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>霧島市</td> <td>農機具センター</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,621</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">90,991</td> </tr> </tbody> </table>	地区名	用途	種類	金額	始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	23,200	湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	1,064	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物	52,433	始良市	農機具センター	建物	2,553	湧水町	農機具センター	建物	1,120	霧島市	農機具センター	建物	10,621	合 計			90,991	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区名</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>始良市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地・構築物</td> <td style="text-align: right;">70,338</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">70,338</td> </tr> </tbody> </table>	地区名	用途	種類	金額	始良市	遊休資産・賃貸資産	土地・構築物	70,338	合 計			70,338
地区名	用途	種類	金額																																										
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	23,200																																										
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	1,064																																										
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物	52,433																																										
始良市	農機具センター	建物	2,553																																										
湧水町	農機具センター	建物	1,120																																										
霧島市	農機具センター	建物	10,621																																										
合 計			90,991																																										
地区名	用途	種類	金額																																										
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地・構築物	70,338																																										
合 計			70,338																																										

21年度	22年度
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。このうち、賃貸資産については、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 農機具センターについては、当事業の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 遊休資産の回収可能価額については、土地の正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。このうち、賃貸資産については、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。</p> <p>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 家畜市場等事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、肥育牛の棚卸評価損41,820千円が含まれています。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 金融商品に関する注記 </div> <p>当期より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p>

21年度	22年度
	<p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

21年度	22年度																																														
	<p>(2) 金融商品の時価に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> <th style="text-align: center;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">71,396,117</td> <td style="text-align: right;">71,323,825</td> <td style="text-align: right;">72,292</td> </tr> <tr> <td>貸 出 金</td> <td style="text-align: right;">39,217,784</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注1)</td> <td style="text-align: right;">315,787</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">38,901,997</td> <td style="text-align: right;">40,234,920</td> <td style="text-align: right;">1,332,923</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,122,203</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注2)</td> <td style="text-align: right;">171,545</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">950,658</td> <td style="text-align: right;">950,658</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td style="text-align: right;">111,736,104</td> <td style="text-align: right;">112,509,403</td> <td style="text-align: right;">1,260,631</td> </tr> <tr> <td>貯 金(注3)</td> <td style="text-align: right;">115,881,263</td> <td style="text-align: right;">115,772,919</td> <td style="text-align: right;">108,344</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td style="text-align: right;">115,881,263</td> <td style="text-align: right;">115,772,919</td> <td style="text-align: right;">108,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金8,510,000千円を含めています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>				貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	71,396,117	71,323,825	72,292	貸 出 金	39,217,784			貸倒引当金(注1)	315,787			貸倒引当金控除後	38,901,997	40,234,920	1,332,923	経済事業未収金	1,122,203			貸倒引当金(注2)	171,545			貸倒引当金控除後	950,658	950,658	0	資 産 計	111,736,104	112,509,403	1,260,631	貯 金(注3)	115,881,263	115,772,919	108,344	負 債 計	115,881,263	115,772,919	108,344
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																												
預 金	71,396,117	71,323,825	72,292																																												
貸 出 金	39,217,784																																														
貸倒引当金(注1)	315,787																																														
貸倒引当金控除後	38,901,997	40,234,920	1,332,923																																												
経済事業未収金	1,122,203																																														
貸倒引当金(注2)	171,545																																														
貸倒引当金控除後	950,658	950,658	0																																												
資 産 計	111,736,104	112,509,403	1,260,631																																												
貯 金(注3)	115,881,263	115,772,919	108,344																																												
負 債 計	115,881,263	115,772,919	108,344																																												

21年度

22年度

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	4,189,645
合計	4,189,645

外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

- ④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	71,396,117					
貸出金	6,624,450	2,828,953	2,673,592	2,565,991	2,371,377	21,949,784
経済事業未収金	998,972					
合計	79,019,539	2,828,953	2,673,592	2,565,991	2,371,377	21,949,784

(注1) 貸出金のうち、当座貸越525,717千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等203,637千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等123,231千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

21年度

22年度

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	98,555,223	3,687,998	2,578,696	696,008	348,575	
合計	98,555,223	3,687,998	2,578,696	696,008	348,575	0

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貯金のうち、定期積金1,504,763千円については含めていません。

退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に当てるため鹿児島県農協役職員共済会との契約にもとづく退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	2,116,541千円
特定退職共済制度	1,417,270千円
未積立退職給付債務	699,271千円
会計基準変更時差異の未処理額	61,983千円
過去勤務債務の未処理額	122,281千円
退職給付引当金	515,007千円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用・利息費用・期待運用収益	107,123千円
会計基準変更時差異の費用処理額	12,397千円
過去勤務債務の費用処理額	20,380千円
退職給付費用	139,900千円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

- ① 採用した割引率は1.3%で特定退職共済制度の積立金にかかる期待運用収益率は1.3%としています。
- ② 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	2,075,104千円
特定退職共済制度	1,313,475千円
未積立退職給付債務	761,629千円
過去勤務債務の未処理額	101,901千円
数理計算上の差異の未処理額	89,002千円
会計基準変更時差異の未処理額	51,652千円
貸借対照表計上額純額	519,074千円
退職給付引当金	519,074千円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	94,221千円
利息費用	27,515千円
期待運用収益	18,424千円
過去勤務債務の費用処理額	20,380千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,834千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円
退職給付費用合計	148,856千円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.3%
期待運用収益率	1.3%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	7年

21年度	22年度																																																								
<p>③ 会計基準変更時差異の処理年数は14年とし、当該期間均等額（12,397千円）をもって処理しています。</p> <p>④ 過去勤務債務の処理年数は14年とし、当該期間均等額（20,380千円）をもって処理しています。</p> <p>(追加情報) 今期より割引率を1.5%から1.3%に変更しております。この変更により事業利益、経常利益および税引前当期利益は35,628千円減少しています。</p> <p>2. 特例業務負担金の金額 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は27,661千円です。 なお、同組合より示された平成21年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は471,690千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の金額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,862千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成22年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は453,474千円となっています。</p>																																																								
<p>税効果会計に関する注記</p>	<p>税効果会計に関する注記</p>																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳 (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、次のとおりです。</p> <p>[繰延税金資産]</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">137,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">147,758千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">36,770千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">475,225千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">474,525千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産合計) A</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> </table> <p>[繰延税金負債]</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債合計) B</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (A-B) 700千円</p>	貸倒引当金超過額	137,502千円	退職給付引当金超過額	147,758千円	賞与引当金超過額	36,770千円	減価償却超過額	9,896千円	その他	143,299千円	繰延税金資産小計	475,225千円	評価性引当額	474,525千円	<hr/>		(繰延税金資産合計) A	700千円	繰延税金負債	0千円	<hr/>		(繰延税金負債合計) B	0千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳 (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">106,845千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,879千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,117千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,509千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">21,081千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">428,626千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">362,902千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">65,724千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>資産除去債務減価償却資産</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (A-B) 65,232千円</p>	貸倒引当金超過額	106,845千円	退職給付引当金	152,738千円	賞与引当金	36,879千円	減価償却超過額	9,117千円	減損損失	55,509千円	貸倒損失	21,081千円	資産除去債務	7,887千円	その他	38,570千円	繰延税金資産小計	428,626千円	評価性引当額	362,902千円	<hr/>		繰延税金資産合計 (A)	65,724千円	資産除去債務減価償却資産	492千円	繰延税金負債小計	492千円	<hr/>		繰延税金負債合計 (B)	492千円
貸倒引当金超過額	137,502千円																																																								
退職給付引当金超過額	147,758千円																																																								
賞与引当金超過額	36,770千円																																																								
減価償却超過額	9,896千円																																																								
その他	143,299千円																																																								
繰延税金資産小計	475,225千円																																																								
評価性引当額	474,525千円																																																								
<hr/>																																																									
(繰延税金資産合計) A	700千円																																																								
繰延税金負債	0千円																																																								
<hr/>																																																									
(繰延税金負債合計) B	0千円																																																								
貸倒引当金超過額	106,845千円																																																								
退職給付引当金	152,738千円																																																								
賞与引当金	36,879千円																																																								
減価償却超過額	9,117千円																																																								
減損損失	55,509千円																																																								
貸倒損失	21,081千円																																																								
資産除去債務	7,887千円																																																								
その他	38,570千円																																																								
繰延税金資産小計	428,626千円																																																								
評価性引当額	362,902千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計 (A)	65,724千円																																																								
資産除去債務減価償却資産	492千円																																																								
繰延税金負債小計	492千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金負債合計 (B)	492千円																																																								

21年度	22年度																																						
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.86%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.00%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.50%</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11.60%</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額認容</td> <td style="text-align: right;">10.40%</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18.90%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.62%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">58.08%</td> </tr> </table> <p>(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期30.50%、当期30.86%であり、この変更による当期の損益に与える影響額は軽微です。</p>	法定実効税率 (調整)	30.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.00%	住民税均等割等	4.50%	退職給付引当金	11.60%	減価償却超過額認容	10.40%	貸倒引当金	18.90%	その他	6.62%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.08%	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率30.86% (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.93%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.20%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.61%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.64%</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 賃貸等不動産に関する注記 </div> <p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、管内において保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同有限会社やAコープ株式会社等に賃貸の用に供してしています。</p> <p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,532,995</td> <td style="text-align: center;">1,837,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額です。</p>	法定実効税率30.86% (調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.93%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.42%	住民税均等割等	1.80%	評価性引当額の増減	41.20%	その他	1.61%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.64%	貸借対照表計上額	時 価	2,532,995	1,837,302
法定実効税率 (調整)	30.86%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.00%																																						
住民税均等割等	4.50%																																						
退職給付引当金	11.60%																																						
減価償却超過額認容	10.40%																																						
貸倒引当金	18.90%																																						
その他	6.62%																																						
<hr/>																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.08%																																						
法定実効税率30.86% (調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.93%																																						
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.42%																																						
住民税均等割等	1.80%																																						
評価性引当額の増減	41.20%																																						
その他	1.61%																																						
<hr/>																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.64%																																						
貸借対照表計上額	時 価																																						
2,532,995	1,837,302																																						

21年度	22年度																
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> キャッシュ・フローに関する注記 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> キャッシュ・フローに関する注記 </div>																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,867,806</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">65,766,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,101,631</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,867,806	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	65,766,175			現金及び現金同等物	1,101,631	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,131,152</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">70,690,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,440,352</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,131,152	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	70,690,800			現金及び現金同等物	1,440,352
現金及び預金勘定	66,867,806																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	65,766,175																
現金及び現金同等物	1,101,631																
現金及び預金勘定	72,131,152																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	70,690,800																
現金及び現金同等物	1,440,352																

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	21年度	22年度
1. 当期末処分剰余金	111,945	346,519
2. 剰余金処分額		
(1) 利益準備金	58,931	70,000
(2) 任意積立金	20,000	230,000
施設投資積立金	20,000	30,000
経営安定化積立金		200,000
(3) 出資配当金	13,014	16,810
普通出資に対する配当金	13,014	16,810
3. 次期繰越剰余金	20,000	29,709

(注) 1. 普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成22年度 1.00%

平成21年度 0.75%

2. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善の事業費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成22年度 18,000千円

平成21年度 6,000千円

(別表)

(単位：千円)

名 称	目 的	取崩基準	積立目標額	既積立額	本年積立額
施設投資積立金	中長期に予定する施設取得の資金準備のために積立を行う。	取得した年度において、理事会の決議により自己資金相当額を取り崩す。	100,000	20,000	30,000
経営安定化積立金	金融経済環境の急激な変化や会計制度への対応等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	①新たな会計基準への対応により多額の損失が生じた場合、 ②金融環境の急激な変化に伴い信用事業に多額の損失が生じた場合、 ③畜産環境の急激な変化等に伴い畜産事業に多額の損失が生じた場合、 ④資産査定ならびに減損会計、資産除去債務、退職給付会計、税効果会計等会計制度への対応に伴い多額の損失が生じた場合、 理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	500,000	0	200,000

6. 部門別損益計算書（平成22年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	営農関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費 等
事業収益	9,543,050	1,388,565	1,054,627	4,941,935	2,140,240	17,683	
事業費用	6,720,565	519,968	137,678	4,144,957	1,872,564	45,398	
事業総利益 = (-)	2,822,485	868,597	916,949	796,978	267,676	27,715	
事業管理費 (共通管理費含む)	2,744,713	830,021	786,127	920,444	106,882	101,239	0
（うち減価償却費）	131,209	29,644	21,411	76,678	3,476	0	0
うち共通管理費	0	196,194	170,394	194,995	38,399	0	599,982
（うち減価償却費）	0	8,157	7,084	8,107	1,596	0	24,944
共通管理費配賦前利益(参考) = (+)	77,772	234,770	301,216	71,529	199,193	128,954	599,982
事業利益 = (-)	77,772	38,576	130,822	123,466	160,794	128,954	0
事業外収益	203,941	62,024	53,868	75,910	12,139	0	0
（うち共通分）	0	62,024	53,868	61,645	12,139	0	189,676
事業外費用	15,173	4,922	4,274	5,014	963	0	0
（うち共通分）	0	4,922	4,274	4,892	963	0	15,051
経常利益 = (+ -)	266,540	95,678	180,416	52,570	171,970	128,954	
特別利益	149,123	48,763	42,351	48,465	9,544	0	0
（うち共通分）	0	48,763	42,351	48,465	9,544	0	149,123
特別損失	152,727	46,004	39,954	57,765	9,004	0	0
（うち共通分）	0	46,004	39,954	45,723	9,004	0	140,685
税引前当期利益 = (+ -)	262,936	98,437	182,813	61,870	172,510	128,954	
営農指導事業分配賦額②		42,168	36,623	41,910	8,253	128,954	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ② = (- ②)	262,936	56,269	146,190	103,780	164,257		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
- (2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。 （単位：%）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	32.7	28.4	32.5	6.4	0	100
営 農 指 導 事 業	32.7	28.4	32.5	6.4		100

(平成21年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	営農関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費 等
事業収益	10,201,077	1,461,652	1,040,715	5,439,373	2,240,676	18,661	
事業費用	7,431,382	633,095	136,354	4,668,998	1,941,668	51,267	
事業総利益 =(-)	2,769,695	828,557	904,361	770,375	299,008	32,606	
事業管理費 (共通管理費含む)	2,691,884	802,986	758,861	917,110	101,735	111,192	0
(うち減価償却費)	126,752	28,020	19,027	76,797	2,908	0	0
うち共通管理費	0	175,099	162,023	193,861	37,521	0	568,504
(うち減価償却費)	0	6,081	5,627	6,733	1,303	0	19,744
共通管理費配賦前利益(参考) =(+)	77,811	200,670	307,523	47,126	234,794	143,798	568,504
事業利益 =(-)	77,811	25,571	145,500	146,735	197,273	143,798	0
事業外収益	88,518	21,666	21,593	40,174	5,085	0	0
(うち共通分)	0	21,666	21,593	25,351	5,085	0	73,695
事業外費用	12,521	1,172	1,168	9,906	275	0	0
(うち共通分)	0	1,172	1,168	1,373	275	0	3,988
経常利益 =(+ -)	153,808	46,065	165,925	116,467	202,083	143,798	
特別利益	142,792	41,981	41,838	49,120	9,853	0	0
(うち共通分)	0	41,981	41,838	49,120	9,853	0	142,792
特別損失	191,347	51,956	51,779	75,418	12,194	0	0
(うち共通分)	0	51,956	51,779	60,792	12,194	0	176,721
税引前当期利益 =(+ -)	105,253	36,090	155,984	142,765	199,742	143,798	
営農指導事業分配賦額②		42,277	42,133	49,467	9,922	143,798	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ②=(- ②)	105,253	6,187	113,851	192,232	189,820		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
(2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	30.8	28.5	34.1	6.6	0	100
営 農 指 導 事 業	29.4	29.3	34.4	6.9		100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。


 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成23年5月17日

あいら農業協同組合

代表理事組合長

石川 久吉 

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益(事業収益)	2,808,817	2,859,860	2,754,434	2,769,695	2,822,485
信用事業収益	711,802	753,400	787,439	828,557	868,597
共済事業収益	1,076,677	943,096	928,337	904,361	916,949
農業関連事業収益	896,850	1,033,781	915,730	903,487	923,364
その他事業収益	123,488	129,583	122,928	133,290	113,575
経常利益	156,288	108,700	136,762	153,808	266,540
当期剰余金	308,316	34,049	39,577	57,505	277,762
出 資 金	1,981,050	1,963,262	1,893,709	1,828,522	1,767,222
(出 資 口 数)	(1,981,050)	(1,963,262)	(1,893,709)	(1,828,522)	(1,767,222)
純 資 産 額	8,190,546	8,150,309	8,116,456	8,071,517	8,278,801
総 資 産 額	124,495,995	123,284,800	122,205,200	123,006,986	129,287,754
貯 金 等 残 高	110,748,373	109,837,842	108,988,246	109,444,239	115,881,263
貸 出 金 残 高	28,795,791	31,441,082	32,821,359	37,866,698	39,217,784
有 価 証 券 残 高	27,419	0	0	0	0
剰余金配当金額	23,047	9,350	9,060	13,014	16,810
出 資 配 当 額	23,047	9,350	9,060	13,014	16,810
職 員 数	575	569	512	509	511
単体自己資本比率	15.16	15.20	15.88	15.05	14.90

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

2. 利益総括表

(単位：千円、人、%)

項 目	21 年 度	22 年 度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,077,717	1,123,800	46,083
役 務 取 引 等 収 支	81,664	67,637	14,027
その他信用事業収支	330,824	322,840	7,984
信用事業粗利益	828,557	868,597	40,040
(信用事業粗利益率)	(0.79)	(0.78)	(0.01)
事業粗利益	2,769,695	2,822,485	52,790
(事業粗利益率)	(2.25)	(2.18)	(0.07)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	21 年 度			22 年 度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	110,078,528	1,338,506	1.22	115,477,201	1,274,288	1.10
うち預 金	73,557,708	552,474	0.75	76,297,050	430,091	0.56
うち貸出金	36,520,820	786,032	2.15	39,180,151	844,197	2.15
資金調達勘定	116,076,931	260,789	0.22	122,155,906	150,488	0.12
うち貯 金	115,842,848	256,746	0.22	121,810,723	146,501	0.12
うち借入金	234,083	4,043	1.73	345,183	3,987	1.16
総資金利ざや	—	—	0.30	—	—	0.40

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	21年度増減額	22年度増減額
受 取 利 息	1,009	64,218
うち預 金	62,439	122,383
うち有価証券	0	0
うち貸出金	61,430	58,165
支 払 利 息	69,225	110,301
うち貯金・定期積金	62,210	111,511
うち譲渡性貯金	6,816	1,266
うち借入金	199	56
差 引	68,216	46,083

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
流 動 性 貯 金	43,196,581 (37.29)	48,728,392 (40.00)	5,531,811
定 期 性 貯 金	65,803,665 (56.80)	63,729,474 (52.32)	2,074,191
そ の 他 の 貯 金	0 (0.00)	0 (0.00)	0
計	109,000,246 (94.09)	112,457,866 (92.32)	3,457,620
譲 渡 性 貯 金	6,842,602 (5.91)	9,352,857 (7.68)	2,510,255
合 計	115,842,848 (100.00)	121,810,723 (100.00)	5,967,875

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
定 期 貯 金	62,202,322 (100.00)	57,985,620 (100.00)	4,216,702
うち固定自由金利定期	62,121,802 (99.87)	57,910,302 (99.87)	4,211,500
うち変動自由金利定期	80,520 (0.13)	75,318 (0.13)	5,202

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
手 形 貸 付	1,745,290	1,665,479	79,811
証 書 貸 付	34,196,469	36,960,779	2,764,310
当 座 貸 越	579,061	553,893	25,168
合 計	36,520,820	39,180,151	2,659,331

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	30,384,592 (80.24)	32,270,187 (82.28)	1,885,595
変 動 金 利 貸 出	7,482,106 (19.76)	6,947,597 (17.72)	534,509
合 計	37,866,698 (100.00)	39,217,784 (100.00)	1,351,086

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
貯金・定期積金等	244,961	215,805	29,156
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	755,252	0	755,252
そ の 他 担 保 物	0	0	0
小 計	1,000,213	215,805	784,408
農業信用基金協会保証	9,474,969	9,667,051	192,082
そ の 他 保 証	11,853,649	13,317,688	1,464,039
小 計	21,328,618	22,984,739	1,656,121
信 用	15,537,867	16,017,240	479,373
合 計	37,866,698	39,217,784	1,351,086

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
貯金・定期積金等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	10,384,104	11,190,960	806,856
そ の 他 担 保 物	0	0	0
小 計	10,384,104	11,190,960	806,856
信 用	10,944,514	11,793,779	849,265
合 計	21,328,618	22,984,739	1,656,121

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
設 備 資 金	20,079,801 (53.03)	18,338,568 (46.76)	1,741,233
運 転 資 金	17,786,897 (46.97)	20,879,216 (53.24)	3,092,319
合 計	37,866,698 (100.00)	39,217,784 (100.00)	1,351,086

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
農 業	2,673,041 (7.06)	2,489,104 (6.35)	183,937
林 業	1,704 (0.00)	2,392 (0.01)	688
水 産 業	3,425 (0.01)	3,061 (0.01)	364
製 造 業	1,219,234 (3.22)	2,057,200 (5.25)	837,966
鉱 業	0 (0.00)	0 (0.00)	0
建 設 ・ 不 動 産 業	1,110,345 (2.93)	1,227,446 (3.13)	117,101
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	86,077 (0.23)	172,581 (0.44)	86,504
運 輸 ・ 通 信 業	237,553 (0.63)	580,257 (1.48)	342,704
金 融 ・ 保 険 業	1,609,817 (4.25)	1,698,252 (4.33)	88,435
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ビ ー 業 ・ 飲 食 業	2,537,372 (6.70)	3,567,588 (9.10)	1,030,216
地 方 公 共 団 体	15,806,426 (41.74)	13,718,240 (34.98)	2,088,186
非 営 利 法 人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
そ の 他	12,581,704 (33.23)	13,701,663 (34.94)	1,119,959
合 計	37,866,698 (100.00)	39,217,784 (100.00)	1,351,086

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
農 業			
穀 作		63,864	
野 菜 ・ 園 芸		138,133	
果 樹 ・ 樹 園 農 業		75,782	
工 芸 作 物		355,927	
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農		427,103	
養 鶏 ・ 養 卵		600	
養 蚕		0	
そ の 他 農 業		1,381,318	
農 業 関 連 団 体 等		0	
合 計		2,442,727	

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高となりますので一致しません。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	919,385	982,189	62,804
農 業 制 度 資 金			
農 業 近 代 化 資 金	930,907	892,421	38,486
そ の 他 制 度 資 金	513,644	568,117	54,473
合 計	2,363,936	2,442,727	78,791

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	21 年 度	22 年 度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	44,929	48,290	3,361
そ の 他	18,032	49,111	31,079
合 計	62,961	97,401	34,440

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減
破綻先債権額	10,687	4,344	6,343
延滞債権額	858,151	790,968	67,183
3ヵ月以上延滞債権額	194,180	20,778	173,402
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	1,063,018	816,090	246,928

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	431,781	161,802	120,448	148,919	431,169
危険債権	475,875	117,947	288,186	34,998	441,131
要管理債権	18,025	4,681	0	2,223	6,904
小 計	925,681	284,430	408,634	186,140	879,204
正 常 債 権	38,455,330				
合 計	39,381,011				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債権区分>

<リスク管理債権>

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先			危険債権			延滞債権		
破綻懸念先			要管理債権			3か月以上延滞債権			
要注意先	要管理先			正常債権			貸出条件緩和債権		
	その他要注意先								
正常先									

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - 1) 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
 - 2) 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	21 年 度					22 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	210,000	160,000	0	210,000	160,000	160,000	141,443	47	159,953	141,443
個別貸倒引当金	426,054	424,795	39,274	376,780	434,795	434,795	346,226	34,352	390,443	356,226

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	21 年 度	22 年 度
貸出金償却額	0	47

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		21 年 度		22 年 度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	405	249	485	249
	金 額	118,757,118	108,340,972	140,034,223	137,856,204
代金取立為替	件 数	1	48	1	1
	金 額	2,013	19,182	2,965	23,017
雑 為 替	件 数	7	9	8	12
	金 額	4,474,115	17,957,159	3,580,647	25,040,675
合 計	件 数	413	306	494	262
	金 額	123,233,246	126,317,313	143,617,835	162,919,896

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	21 年 度		22 年 度		
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	19,913,929	157,389,188	16,581,330	156,048,945
	定 期 生 命 共 済	0	37,000	11,000	48,000
	養 老 生 命 共 済	10,358,539	103,102,130	5,893,881	95,168,391
	うちこども共済	516,600	8,524,800	449,600	8,314,500
	医 療 共 済	356,600	632,350	145,200	726,800
	が ん 共 済	180,000	1,132,000	97,500	1,129,000
	定 期 医 療 共 済	985,900	2,455,400	28,000	2,078,000
	年 金 共 済 (計)	244,367	3,224,034	99,834	3,126,740
	年金開始前	244,367	2,187,026	99,834	2,044,917
	年金開始後	0	1,037,008	0	1,081,823
建 物 更 生 共 済	10,885,750	241,497,509	10,174,340	233,328,725	
合 計	42,680,718	506,263,577	32,931,251	488,545,861	

- (注) 1. 金額は、保障金額（年金共済は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額））を表示しています。
2. 合計は、年金共済の年金年額を含まず、年金共済に付加された定期特約を含んでいます。

(2) 短期共済新契約

(単位：千円)

種 類	21 年 度		22 年 度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	22,746,650	33,335	24,008,960	31,523
自 動 車 共 済		788,645		762,953
傷 害 共 済	43,148,500	1,751	53,288,500	1,840
団 体 定 期 生 命 共 済	353,500	1,153	350,000	1,177
定 額 定 期 生 命 共 済	0	—	0	—
賠 償 責 任 共 済		360		408
自 賠 責 共 済		345,381		348,429
合 計	66,248,650	1,170,625	77,647,460	1,146,330

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	21 年 度		22 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	655,676	64,017	592,309	65,794
飼 料	574,549	61,555	534,556	54,510
バ ラ 飼 料	1,018,244	40,255	1,013,335	40,519
農 薬	489,448	41,664	484,442	38,993
種 苗	135,366	17,440	132,302	16,563
そ の 他	431,173	26,457	400,546	28,991
農 機 具	356,430	37,668	245,003	30,938
合 計	3,660,886	289,056	3,402,493	276,308

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	21 年 度		22 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	622,556	20,715	483,069	22,698
茶	1,552,118	14,859	1,793,676	17,083
野 菜	743,446	17,539	814,544	19,753
甘 藷	43,999	1,244	25,027	714
果 実	18,761	464	18,990	470
そ の 他	27,787	756	12,395	286
畜 産 物	5,844,427	70,494	4,461,750	61,429
合 計	8,853,094	126,071	7,609,451	122,433

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	21 年 度		22 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
茶	8,037	0	22	143
そ の 他 (野 菜)	2,013	0	11,036	961
そ の 他 (古 米)	1,507	0	656	82
合 計	11,557	0	11,714	900

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	21 年 度		22 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
育 苗 セ ン タ ー	141,755	63,104	141,640	65,150
ラ イ ス セ ン タ ー	25,878	11,787	28,797	15,058
選 果 場	31,453	2,484	30,509	3,487
直 売 所	62,596	10,096	57,799	8,998
茶 冷 蔵 庫	4,442	2,221	4,069	1,878
農 業 管 理 セ ン タ ー	13,127	1,568	11,959	1,875
茶 業 管 理 セ ン タ ー	5,018	1,305	4,704	1,413
コ イ ン 精 米	12,995	6,446	12,555	6,913
合 計	297,264	99,011	292,032	104,772

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	21 年 度		22 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
製 茶 工 場	63,535	16,498	65,716	15,501
茶 再 製 加 工	65,082	28,033	63,078	25,319
合 計	128,617	44,531	128,794	40,820

(6) その他事業取扱実績（農業関連）

(単位：千円)

種 類	21 年 度		22 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
肥 育 牛 セ ン タ ー	911,430	105,295	717,843	127,314
家 畜 市 場	108,188	86,589	95,747	75,867
農 協 有 牛	7,870	7,870	7,657	7,657
合 計	1,027,488	199,754	821,247	210,838

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購入品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	21 年 度		22 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
専 売 品	22,833	2,147	25,540	2,462
食 品	120,712	20,776	117,106	21,852
関 連 会 社	1,573,644	108,200	1,554,895	100,000
住 宅	183,398	15,488	138,560	12,656
そ の 他	163,929	21,544	144,063	19,008
合 計	2,064,516	168,155	1,980,164	155,978

(2) その他事業取扱実績（その他）

(単位：千円)

種 類	21 年 度		22 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
宅 地 等 供 給 事 業	0	6	4,300	12
簡 易 郵 便	620	620	606	606
そ の 他	168,891	132,676	148,564	112,957
合 計	169,511	133,290	153,470	113,575

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		21 年 度	22 年 度
収 入	実費収入	15,999	15,512
	指導補助金	2,662	2,171
	計	18,661	17,683
支 出	指導支出	51,267	45,398
	計	51,267	45,398

経営諸指標

1. 利益率

(単位：千円)

項目	21年度	22年度	増減
総資産経常利益率	0.13	0.21	0.08
資本経常利益率	3.67	5.99	2.32
総資産当期純利益率	0.05	0.06	0.01
資本当期純利益率	1.37	1.75	0.38

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		21年度	22年度	増減
貯貸率	期末	34.60	33.84	0.76
	期中平均	31.53	32.16	0.63
貯証率	期末	0	0	0.00
	期中平均	0	0	0.00

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円、共済万円)

項目		21年度	22年度
信用事業	貯金残高	215,018	226,774
	貸出金残高	74,394	76,747
共済事業	長期共済保有高	994,624	956,058
経済事業	購買品取扱高	11,248	10,534
	販売品取扱高	17,416	14,914

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	21年度	22年度
貯金残高	7,817,446	8,277,233
貸出金残高	2,704,764	2,801,270
長期共済保有高	42,188,631	40,712,155
購買品供給高	477,117	448,555

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	21 年 度	22 年 度
基 本 的 項 目 (A)	4,192,901	4,446,334
出 資 金	1,827,335	1,767,222
（うち後配出資金）	0	0
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
資本準備金	1,864,207	1,864,207
利益準備金	535,706	605,707
任意積立金	20,000	250,000
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	20,000	29,709
処分未済持分	74,347	70,511
その他有価証券の評価差損	0	0
営業権相当額	0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	2,713,508	2,663,216
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,553,508	2,521,774
一般貸倒引当金	160,000	141,442
負債性資本調達手段等		0
負債性資本調達手段		0
期限付き劣後債務		0
補完的項目不算入額		0
自 己 資 本 総 額 (C) = (A) + (B)	6,906,409	7,109,550
控 除 項 目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付き劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0	0
控除項目不算入額	0	0
自 己 資 本 額 (E) = (C) - (D)	6,906,409	7,109,550
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	45,864,663	47,704,698
資 産（オン・バランス）項目	39,815,511	41,666,447
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,049,152	6,038,251
基本的項目比率 (A)/(F)	9.14%	9.32%
自 己 資 本 比 率 (E)/(F)	15.05%	14.90%

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	21年度			22年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	12,435,893	0	0	13,767,946	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	2,510,936	0	0	1,757,900	343,580	13,743
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	67,841,151	14,875,313	595,012	73,064,615	15,918,901	636,756
法人等向け	823,073	801,464	32,059	778,911	761,682	30,467
中小企業等向け及び個人向け	2,373,610	1,461,137	58,445	2,635,982	1,671,823	66,873
抵当権付住宅ローン	5,844,760	1,453,105	58,124	6,256,348	1,624,367	64,975
不動産取得等事業向け	8,286	8,286	331	7,837	7,837	313
三月以上延滞等	879,568	412,410	16,497	718,579	491,075	19,643
信用保証協会等による保証付	10,103,238	1,005,211	40,208	10,005,830	992,955	39,718
共済約款貸付	69,576	0	0	96,357	0	0
出資等	4,200,995	4,190,995	167,640	4,189,645	4,179,645	167,186
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	16,514,655	15,607,590	624,304	16,508,747	15,674,582	626,983
エクスポージャー別計	123,605,741	39,815,511	1,592,620	129,788,697	41,666,447	1,666,657
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	6,049,152	241,966	6,038,251	241,530		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	45,864,663	1,834,587	47,704,698	1,908,188		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	21年度					22年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	123,605,741	38,033,953	0	0	879,568	129,788,697	39,381,011	0	0	718,579
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	123,605,741	38,033,953	0	0	879,568	129,788,697	39,381,011	0	0	718,579
法人	農業	49,602	49,602	0	0	0	52,282	52,282	0	0
	林業	15,600	15,600	0	0	0	14,300	14,300	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	2,532,517	2,532,517	0	0	0	1,773,976	1,773,976	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	67,823,419	1,633,854	0	0	0	73,053,491	1,632,472	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,345,374	1,345,374	0	0	0	1,464,510	1,464,510	0	0
	日本国政府・地方公共団体	12,435,893	12,435,893	0	0	0	13,776,150	13,776,150	0	0
	上記以外	25,187	25,187	0	0	0	65,862	65,862	0	0
	個人	20,161,490	19,995,926	0	0	879,568	20,814,266	20,601,459	0	0
その他	19,216,659	0	0	0	0	18,773,860	0	0	0	
業種別残高計	123,605,741	38,033,953	0	0	879,568	129,788,697	39,381,011	0	0	718,579
1年以下	71,233,529	5,043,964	0	0		75,165,923	3,744,904	0	0	
1年超3年以下	686,511	686,511	0	0		666,586	666,586	0	0	
3年超5年以下	1,155,906	1,155,906	0	0		2,004,780	2,004,780	0	0	
5年超7年以下	2,224,200	2,224,200	0	0		2,426,675	2,426,675	0	0	
7年超10年以下	4,401,866	4,401,866	0	0		3,582,985	3,582,985	0	0	
10年超	23,515,983	23,515,983	0	0		26,024,066	26,024,066	0	0	
期限の定めのないもの	20,387,746	1,005,523	0	0		19,917,682	931,015	0	0	
残存期間別残高計	123,605,741	38,033,953	0	0		129,788,697	39,381,011	0	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	21 年 度					22 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	210,000	160,000	0	210,000	160,000	160,000	141,443	47	159,953	141,443
個別貸倒引当金	426,054	424,795	39,274	376,780	434,795	434,795	346,226	34,352	390,443	356,226

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	21 年 度						22 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	426,054	424,795	39,274	376,780	434,795		4434,795	346,226	34,352	390,443	356,226	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	426,054	424,795	39,274	376,780	434,795		434,795	346,226	34,352	390,443	356,226	
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個 人	426,054	424,795	39,274	376,780	434,795	0	434,795	346,226	34,352	390,443	356,226
業種別残高計	426,054	424,795	39,274	376,780	434,795	0	434,795	346,226	34,352	390,443	356,226	47

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		21 年 度			22 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト 0 %	0	16,356,033	16,356,033	0	15,196,378	15,196,378
	リスク・ウエイト 10 %	0	12,583,132	12,583,132	0	12,199,058	12,199,058
	リスク・ウエイト 20 %	0	66,211,257	66,211,257	0	73,153,316	73,153,316
	リスク・ウエイト 35 %	0	3,485,292	3,485,292	0	4,004,712	4,004,712
	リスク・ウエイト 50 %	0	341,850	341,850	0	288,088	288,088
	リスク・ウエイト 75 %	0	1,958,156	1,958,156	0	2,244,506	2,244,506
	リスク・ウエイト 100 %	0	22,504,244	22,504,244	0	22,469,854	22,469,854
	リスク・ウエイト 150 %	0	165,777	165,777	0	232,785	232,785
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
自 己 資 本 控 除 額		0	0	0	0	0	0
計		0	123,605,741	123,605,741	0	129,788,697	129,788,697

(注)

- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能を持つ I/O ストリップがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A- または A 3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	21 年 度			22 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	2,502,275	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	1,000	0	0
中小企業等向け及び個人向け	140,857	0	0	100,838	0	0
抵当権付住宅ローン	0	2,350,781	0	0	2,243,060	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	180,248	0	1,920	13,751	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	59,220	0	0	43,872	0	0
合 計	200,077	5,033,304	0	147,630	2,256,811	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを 子会社株式、 系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	21 年 度		22 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	4,200,995	4,200,995	4,189,645	4,189,645
合 計	4,200,995	4,200,995	4,189,645	4,189,645

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

21 年 度			22 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

21 年 度		22 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切にリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（ ）

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	21 年 度	22 年 度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aあいらのグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 又は 出資金	当J Aの 議決権比率	当JAの子会社及び 他の子会社等の 議決権比率
あいら共同(有)	霧島市隼人町	SS・ガス・葬祭等	昭和58年8月	10,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成22年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

連結決算の内容は、連結経常収益3,601,246千円、連結当期剰余金302,832千円、連結純資産8,395,610千円、連結総資産129,207,214千円で、連結自己資本比率は14.77%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

平成22年度は、各地での局地的豪雨や大洪水、大地震など自然の猛威に襲われる一方、中東諸国での内紛など社会・経済情勢の混乱が見られている中で、新規卒業者の内定率低迷は実態経済の厳しさを反映しています。

また、宮崎県で発生した口蹄疫に始まり猛暑による農産物の品質低下、大幅な米価下落、鳥インフルエンザ発生、肥料・飼料・石油等の生産資材価格高騰など、農業関連従事者には予断を許さない一年となりました。

さらに、突如として現れたTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加表明は、農産物関税撤廃だけでなく国内産業が危機的局面に陥ることに留意しながらJ Aグループ一体となった阻止運動に取り組む必要があります。

消費者から「安心・安全な国内農畜産物」に対する要望が高まる中で、わが国農業が大きな転換期であることを真摯に受け止め、組織として地域社会に根ざした社会的役割を担うことを強く求められているため、J A事業分離の動向と経済事業収支改善にむけた取り組みを更に強化する必要があります。

このようななか、平成22年度主要事業の概況は以下のとおりです。

農産事業は、米政策改革や水田経営など経営所得安定対策への取り組みと地域農業の担い手の育成支援を進めながら、水稻の適期・適地適品種植付による品質向上対策、野菜栽培の施設化推進、農薬適正使用や生産履歴記帳運動の指導など「食の安心・安全」や地域の特色を活かした作物の振興、ファーマーズマーケット・インショップ等を活かした地産地消と販路拡大に取り組みました。品目別には、米は、猛暑による品質低下があり1等米比率が24%となる中で、消費量減退や新たな制度導入等で価格は大きく下落し、販売額は未達となったものの、加工用米への取り組みにより集荷量は計画を上回りました。野菜は、春先の気象の影響によるゴーヤー等の生産量減が見られましたが、生姜やインショップを中心に価格が堅調に推移し計画達成しました。お茶は春先の低温による収量減があったものの一番茶・二番茶の価格が堅調であったことから計画達成しました。

畜産事業は、口蹄疫発生による子牛セリの3ヶ月延期及び成牛セリの中止など厳しい経営環境となりましたが、JA独自の飼料無償配布・出荷遅延牛への仮払金対応など農家救済策を講じるとともに国に対しては口蹄疫特別対策を強く要請する活動を展開しました。こうした中、繁殖・肥育導入特別対策事業、繁殖素牛導入・保留等の助成など積極的な各種補助事業等の活用による畜産生産基盤維持・拡大、商品性向上に向けた取り組みによる畜産農家の経営安定と健全性に努めましたが、頭数計画並びに販売高ともに計画未達となりました。

購買事業では、生産資材の肥料早期推進、飼料の当用買いから予約への切替、セット飼料の取り組み、農薬予約等に取り組んだものの農畜産物の価格低迷の影響等もあり、生産者の低価格資材志向に加え、買い控え、病害虫の発生減等がありました。また、生活資材では、「カタログ」を活用した販売対応並びに地上デジタル化への提案を含めた「耐久資材」の販売、きりしま茶（ペットボトル）などの「愛飲運動」に努めました。農業機械事業は、口蹄疫による春期展示会、点検会の中止、夏期展示会の延期等から訪問活動強化策を講じました。しかしながら、いずれの事業も計画未達となるなど購買事業全般が厳しい運営を強いられました。

信用事業は、各種キャンペーンの実施による顧客基盤の強化・拡充や年金アドバイザーによる個人貯金の増強を図るとともに、複合渉外体制を充実しました。また、新畜特資金、口蹄疫資金及び近代化資金等設備資金などの農業資金対応や住宅関連業者との連携・休日ローン相談会の開催による生活資金への相談・広報などJAバンクローンの拡大策を講ずるとともに不健全債権の整理・流動化を促進した結果、個人貯金の減少という課題は残されたものの計画以上の事業利益を計上することができました。

共済事業は、保険業法に基づくコンプライアンスと利用者満足度の向上に向けた3Q訪問活動での契約先保障内容確認および新医療共済の提案活動に取り組んだ結果、生命・建物等の長期共済新契約ポイントの目標と共済代理店の協力による自賠責共済は目標達成したものの自動車共済は計画未達となりました。しかしながら、事業推進への早期取り組みと保有高減少抑制策を講じた結果、事業利益は計画を上回ることができました。

給油所事業は石油業界を取り巻く環境が低燃費車の増加や油種等の低価格販売によるSS間の競争激化によりリッター口銭が減少するなか、売り負けない価格設定や油外商品の販売に努めるとともに、みふね給油所の減損損失処理（1,556千円）を行った結果、当期の売上高は計画対比103.1%となりましたが、当期欠損金64千円となりました。

自動車事業はエコカーが普及する一方、中古車や軽自動車等低価格車の需要が増加する中、営業活動に努めた結果、売上高は計画対比126.1%となりましたが、当期利益は計画未達となりました。

ガス事業はオール電化住宅の普及など厳しい環境の中、展示会でのガス器具の販売や東部ガスセンターの移転など施設整備に努めた結果、当期利益は計画以上となりました。

店舗事業は小売店間の競争が激化する中、安心・安全な商品の提供と利用者への利便性向上に努めるとともに、Aマート山田店の閉鎖やAマート福山店の減損損失処理(2,814千円)を行った結果、当期欠損(5,718千円)となりました。

旅行事業は口蹄疫や鳥インフルエンザを要因とした旅行自粛ムードやイベント等の中止により、また各種団体旅行が中止や延期になったことにより、当期の取扱高は計画未達となりました。

葬祭事業は、斎場を中心とした業者間のシェア争いが激化する中、湧水斎場の増築や施設整備等により喪家に満足される葬儀に努めましたが、計画未達となりました。

経営収支においては、減損会計・新BIS規制・強制低価法の継続実施と企業会計基準に基づく資産除去債務の適用、経済事業改革検討特別委員会での経済事業改善策の構築、コスト意識の高揚と部門採算性の追求による意識改革、計画達成を義務付けた事業進捗管理の徹底並びに不健全債権の流動化と引当の適正化に努めました。結果として、平成22年度も事業総利益で事業管理費を賄うことができ376,863千円の当期末処分剰余金を計上することができました。

なお、組合員・利用者からの信頼確立に向けたコンプライアンスの徹底や個人情報保護プログラムの完全実施のための研修会の開催、第7次中期3か年計画と第3次経営改善計画による経営の改革と健全性・信頼性の確立に向けた活動を役職員一体となって取り組んで参りました。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
連結経常収益(事業収益)	3,581,664	3,624,597	3,497,613	3,496,507	3,601,246
信用事業収益	685,294	726,890	760,319	802,233	843,873
共済事業収益	1,076,686	946,084	931,087	906,508	918,735
農業関連事業収益	1,296,210	1,397,596	1,375,391	1,353,960	1,366,034
その他事業収益	523,474	554,027	430,816	433,806	472,604
連結経常利益	289,872	145,140	176,068	171,996	315,517
連結当期剰余金	279,463	47,588	53,558	67,603	302,832
連結純資産額	8,133,825	8,217,986	8,198,108	8,163,263	8,395,610
連結総資産額	124,976,730	123,253,239	122,095,679	122,895,349	129,207,214
連結自己資本比率	17.30	15.38	16.12	15.31	14.77

(5) 連結貸借対照表

科 目	資 産					
	21 年 度 (平成22年 2月28日)		22 年 度 (平成23年 2月28日)			
1. 信用事業資産			103,987,280			110,571,645
(1) 現金		797,161			753,077	
(2) 預金		66,114,430			71,404,344	
系統預金	66,081,847			71,384,994		
系統外預金	32,583			19,350		
(3) 貸出金		37,116,698			38,517,784	
(4) その他の信用事業資産		282,112			212,227	
未収収益	281,328			211,566		
その他の資産	784			661		
(5) 貸倒引当金		323,121			315,787	
2. 共済事業資産			69,476			96,461
(1) 共済貸付金		68,763			95,244	
(2) 共済未収利息		813			1,113	
(3) その他の共済事業資産		143			441	
(4) 貸倒引当金		243			337	
3. 経済事業資産			3,858,845			3,744,054
(1) 受取手形		1,039			321	
(2) 経済事業未収金		953,276			849,042	
(3) 経済受託債権		594,108			473,738	
(4) 棚卸資産		1,064,198			1,089,540	
購買品	336,063			334,121		
宅地等	38,959			8,100		
その他の棚卸資産	689,176			747,319		
(5) その他の経済事業資産		1,492,384			1,511,230	
(6) 貸倒引当金		246,160			179,817	
4. 雑資産			582,309			483,464
うち貸倒引当金		25,677			—	
5. 固定資産			10,215,174			10,076,143
(1) 有形固定資産		10,215,174			10,076,143	
建物	4,574,585			4,635,364		
機械装置	778,770			741,189		
土地	8,239,746			8,177,786		
その他の有形固定資産	1,612,977			1,561,956		
減価償却累計額	4,993,230			5,040,152		
建設仮勘定	2,326			—		
6. 外部出資			4,181,565			4,170,215
(1) 外部出資		4,191,565			4,180,215	
系統出資	3,890,567			3,890,567		
系統外出資	300,998			289,648		
(2) 外部出資等損失引当金		10,000			10,000	
7. 繰延税金資産			700			65,232
資産の部合計			122,895,349			129,207,214

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負債及び純資産						
科 目	21 年 度 (平成22年2月28日)			22 年 度 (平成23年2月28日)		
	1. 信用事業負債			109,587,715		
(1) 貯金		106,440,001			107,031,465	
(2) 譲渡性貯金		2,670,000			8,510,000	
(3) 借入金		62,961			97,401	
(4) その他の信用事業負債		413,070			375,133	
未払費用	149,834			83,408		
その他の負債	263,236			291,725		
(5) 諸引当金		1,683			—	
2. 共済事業負債			778,381			685,717
(1) 共済借入金		68,763			95,244	
(2) 共済資金		426,147			318,593	
(3) 共済未払利息		813			1,113	
(4) 未経過共済付加収入		280,926			268,623	
(5) その他の共済事業負債		1,732			2,144	
3. 経済事業負債			1,041,840			986,923
(1) 経済事業未払金		571,942			543,778	
(2) 経済受託債務		456,914			428,244	
(3) その他の経済事業負債		12,984			14,901	
4. 設備借入金			155,571			130,162
5. 雑負債			701,074			537,067
(1) 未払法人税等		84,387			93,235	
(2) リース債務		58,593			93,842	
(3) 資産除去債務		—			25,557	
(4) その他の負債		558,094			324,433	
6. 諸引当金			657,458			669,451
(1) 賞与引当金		134,982			138,607	
(2) 退職給付引当金		522,476			528,407	
(3) その他の引当金		—			2,437	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,810,047			1,788,285
負債の部合計			114,732,086			120,811,604
1. 組合員資本			4,298,848			4,579,953
(1) 出資金		1,827,494			1,766,187	
(2) 資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3) 利益剰余金		681,494			1,020,070	
利益準備金	479,275			538,207		
その他利益剰余金	202,219			481,863		
施設投資積立金	—			20,000		
別途積立金	75,000			85,000		
当期末処分剰余金	127,219			376,863		
(うち当期剰余金)	(67,603)			(302,832)		
(4) 処分未済持分		74,347			70,511	
2. 評価・換算差額等			3,864,415			3,815,657
(1) 土地再評価差額金		3,864,415			3,815,657	
純資産の部合計			8,163,263			8,395,610
負債及び純資産の部合計			122,895,349			129,207,214

(6) 連結損益計算書

科 目	21 年 度 〔 自 平成21年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成22年 2 月 28 日 〕			22 年 度 〔 自 平成22年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成23年 2 月 28 日 〕		
	1. 事業総利益			3,496,507		
(1) 信用事業収益		1,433,691			1,362,353	
資金運用収益	1,310,545			1,248,076		
(うち預金利息)	(552,474)			(430,091)		
(うち貸出金利息)	(758,071)			(817,985)		
役務取引等収益	81,664			67,637		
その他事業直接収益	41,482			46,640		
その他経常収益						
(2) 信用事業費用		631,458			518,480	
資金調達費用	260,451			150,318		
(うち貯金利息)	(239,732)			(128,582)		
(うち給付補填備金繰入)	(3,288)			(3,095)		
(うち譲渡性貯金利息)	(13,388)			(14,654)		
(うち借入金利息)	(4,043)			(3,987)		
その他経常費用	371,007			368,162		
(うち貸倒引当金繰入)	(23,587)			(16,739)		
(うち貸出金償却)	(-)			(47)		
信用事業総利益			802,233			843,873
(3) 共済事業収益		1,040,715			1,054,627	
共済付加収入	1,010,467			1,014,050		
共済貸付金利息	1,865			2,128		
その他の収益	28,383			38,449		
(4) 共済事業費用		134,207			135,892	
共済借入金利息	1,865			2,128		
共済推進費	70,583			66,750		
共済保全費	7,630			5,467		
その他の費用	54,129			61,547		
(うち貸倒引当金繰入)	(23)			(94)		
共済事業総利益			906,508			918,735
(5) 購買事業収益		7,153,248			6,855,950	
購買品供給高	6,994,860			6,702,375		
修理サービス料	33,008			27,955		
その他の収益	125,380			125,620		
(6) 購買事業費用		6,277,252			5,963,784	
購買品供給原価	6,092,164			5,835,190		
購買品供給費	38,006			33,090		
修理サービス費	646			553		
その他の費用	146,436			94,951		
(うち貸倒引当金繰入)	(49,489)			(-)		
購買事業総利益			875,996			892,166
(7) 販売事業収益		208,746			186,997	
販売品販売高	11,557			11,714		
販売手数料	126,071			122,433		
その他の収益	71,118			52,850		
(8) 販売事業費用		43,137			41,101	
販売品販売原価	11,557			10,814		
その他の費用	31,580			30,287		
(うち貸倒引当金繰入)	(5,083)			(-)		
販売事業総利益			165,609			145,896
(9) 農業倉庫事業収益		161			198	
(10) 農業倉庫事業費用		1,155			1,154	
農業倉庫事業総利益			994			956

※ 21年度より販売品販売高、販売品販売原価の表示が買取販売のみとなりました。

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	21 年 度 〔 自 平成21年 3 月 1 日 到 平成22年 2 月 28 日 〕			22 年 度 〔 自 平成22年 3 月 1 日 到 平成23年 2 月 28 日 〕		
	(11) 加工事業収益		128,617			128,794
(12) 加工事業費用		84,086			87,974	
加工事業総利益			44,531			40,820
(13) 利用事業収益		1,196,287			1,296,003	
(14) 利用事業費用		696,240			734,240	
利用事業総利益			500,047			561,763
(15) 宅地等供給事業収益		—			4,300	
(16) 宅地等供給事業費用		6			4,288	
宅地等供給事業総利益			6			12
(17) 家畜市場等事業収益		1,019,618			813,590	
(18) 家畜市場等事業費用		827,734			610,409	
家畜市場等事業総利益			191,884			203,181
(19) その他事業収益		79,520			58,989	
(20) その他事業費用		36,215			35,518	
その他事業総利益			43,305			23,471
(21) 指導事業収入		18,661			17,683	
(22) 指導事業支出		51,267			45,398	
指導事業収支差額			32,606			27,715
2. 事業管理費			3,403,713			3,480,077
(1) 人件費		2,526,178			2,585,617	
(2) 業務費		223,517			230,902	
(3) 諸税負担金		137,622			144,460	
(4) 施設費		478,570			486,109	
(5) その他事業管理費		37,826			32,989	
事業利益			92,794			121,169
3. 事業外収益			96,878			209,817
(1) 受取雑利息		17,924			20,132	
(2) 受取出資配当金		12,520			12,558	
(3) 賃貸料		33,734			30,165	
(4) 雑収入		32,700			146,962	
4. 事業外費用			17,676			15,469
(1) 支払雑利息		3,003			3,100	
(2) 寄付金		265			369	
(3) 雑損失		14,408			12,000	
経常利益			171,996			315,517
5. 特別利益			141,778			151,770
(1) 固定資産処分益		31,509			4,758	
(2) 一般補助金		19,204			58,467	
(3) 貸倒引当金戻入益		90,796			87,847	
(4) その他の特別利益		269			698	
6. 特別損失			190,423			160,249
(1) 固定資産処分損		49,535			6,292	
(2) 固定資産圧縮損		14,799			54,821	
(3) 減損損失		92,962			74,708	
(4) その他の特別損失		33,127			24,428	
税引前当期利益			123,351			307,038
法人税住民税及び事業税			84,387			90,500
法人税等調整額			15,252			86,294
当期剰余金			54,216			302,832
前期繰越剰余金			25,176			25,274
土地再評価差額金取崩額			34,440			48,757
当期末処分剰余金			113,832			376,863

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	21 年 度	22 年 度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	123,350	307,038
減価償却費	193,783	218,672
減損損失	92,963	74,708
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	41,260	99,260
賞与引当金の増加額	4,485	3,625
退職給付引当金の増加額	46,921	5,930
信用事業資金運用収益	1,397,325	1,239,218
信用事業資金調達費用	191,629	40,185
共済貸付金利息	1,865	2,128
共済借入金利息	1,865	2,128
受取雑利息及び受取出資配当金	30,444	32,690
支払雑利息	3,003	3,100
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	18,026	1,535
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	5,095,339	1,401,086
預金の純増減	4,218,951	4,924,376
貯金の純増減	508,336	6,431,464
信用事業借入金の純増減	2,337	34,440
その他の信用事業資産の純増減	309	2,957
その他の信用事業負債の純増減	137,399	29,933
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	7,539	26,481
共済借入金の純増減	7,539	26,481
共済資金の純増減	104,971	107,554
未経過共済付加収入の純増減	7,796	12,304
その他の共済事業資産の純増減	895	297
その他の共済事業負債の純増減	133	412
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	41,810	104,952
経済受託債権の純増減	155,996	191,355
棚卸資産の純増減	198,287	25,342
支払手形及び経済事業未払金の純増減	30,228	28,164
経済受託債務の純増減	94,703	26,753
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	54,755	38,275
その他の負債の純増減	130,908	170,338
未払消費税等の増減額	16	470
信用事業資金運用による収入	1,403,321	1,307,453
信用事業資金調達による支出	201,230	106,562
共済貸付金利息による収入	1,842	1,827
共済借入金利息による支出	1,842	1,827
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小 計	591,965	615,706
雑利息及び出資配当金の受取額	30,445	32,690
雑利息の支払額	3,003	3,100
法人税等の支払額	67,797	83,415
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	551,610	561,881
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	14,799	54,821
固定資産の取得による支出	257,024	237,379
固定資産の売却による収入	86,274	26,676
外部出資による支出	1,621,195	1,567
外部出資の売却等による収入	0	12,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	1,777,146	144,539
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	25,409	25,409
出資の増額による収入	27,319	16,317
出資の払戻しによる支出	55,699	43,846
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	43,710	29,935
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	9,060	13,014
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	106,559	95,887
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,332,094	321,455
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,477,261	1,145,166
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,145,166	1,466,621

(8) 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

あいら農業協同組合
あいら共同有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

なし

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

平成22年3月1日から平成23年2月28日

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

あいら農協の資産・負債とあいら共同(有)の資産・負債を相殺しています

(単位：千円)

相殺科目	JAあいら		あいら共同(有)	
資産	証書貸付金	700,000	設備借入金	700,000
資産	未収貸付金利息	537	未払費用	537
資産	購買生活未収金	407,736	系統購買未払金	407,736
資産	外部出資	10,000	資本金	10,000
資産	未収金	20,173	未払金	20,173
負債	当座貯金	64,524	当座預金	64,524
負債	普通貯金	23,579	普通預金	23,579
負債	定期貯金	251,695	定期預金	251,695
負債	未払金	62,885	未収金	62,885
純資産	出資金	1,035	系統内外部出資	1,035

5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

なし

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

なし

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金・通知預金

21年度	22年度
<p style="text-align: center;">重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) その他有価証券 時価のないもの・移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおり行っています。 (1) 購入品 売価還元法による低価法 (2) 宅地等（繰越宅地） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） (3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品・加工品） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） (4) その他の棚卸資産（牛） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。この変更による事業利益および経常利益、税引前当期利益に対する影響額は軽微です。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。 (1) 有形固定資産 ・建物 ア 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの（附属設備を除く）旧定額法によっています。 ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの（附属設備を除く）定額法によっています。 ・建物以外 ア 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>	<p style="text-align: center;">重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) その他有価証券 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおり行っています。 (1) 購入品 売価還元法による低価法 (2) 宅地等（繰越宅地） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） (3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品・加工品） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） (4) その他の棚卸資産（牛） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。 (1) 有形固定資産 ・建物 ア 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの（附属設備を除く）旧定額法によっています。 ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの（附属設備を除く）定額法によっています。 ・建物以外 ア 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>

21年度	22年度
<p>正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9(あいら共同有限会社)または租税特別措置法第57条の10(あいら農業協同組合)により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。</p> <p>なお、当期は租税特別措置法第57条の9または10により算定した金額を引当てています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、14年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9(あいら共同有限会社)または租税特別措置法第57条の10(あいら農業協同組合)により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。</p> <p>なお、当期は租税特別措置法第57条の9または10により算定した金額を引当てています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p>

21年度	22年度
<p>(4) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求にもとづく払出損失に備えるため、過去の払戻実績にもとづく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で前期以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)を適用しています。 この変更による事業利益、経常利益および税引前当期利益に対する影響額はありません。</p> <p>6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 長期前払費用の処理方法 税務上の繰延資産を長期前払費用とし、当組合における利用期間に基づき、每期均等額を償却しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求にもとづく払出損失に備えるため、過去の払戻実績にもとづく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

21年度	22年度
<p style="text-align: center;">連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は10,687千円、延滞債権額は858,151千円です。</p> <p>なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち3か月以上延滞債権額は194,180千円です。</p> <p>なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は1,063,018千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>7. 表示方法の変更</p> <p>「農業協同組合法施行規則」(平成17年農林水産省令第27号)別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」(平成22年3月17日付農林水産省令第18号)により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。</p> <p>8. 会計方針の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。</p> <p>これにより、事業利益及び経常利益はそれぞれ677千円、税引前当期利益は23,962千円減少しています。</p> <p style="text-align: center;">連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は4,344千円、延滞債権額は790,968千円です。</p> <p>なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち3か月以上延滞債権額は20,778千円です。</p> <p>なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は816,090千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>

連結損益計算書に関する注記

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する事項

(1) 資産をグルーピングした方法

当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに特別会計は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。

子会社については、営業所を最小単位とし、関連する各営業所のグルーピングしています。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額

減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

地区名	用途	種類	金額
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	23,200
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	1,064
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物	52,433
始良市	農機具センター	建物	2,553
湧水町	農機具センター	建物	1,120
霧島市	農機具センター	建物	10,621
始良市	A マート	建物他	1,670
霧島市	A マート	器具備品	301
合計			92,962

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。このうち、賃貸資産については、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

農機具センターについては、当事業の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

A マートについては、当事業の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

1. 減損損失に関する事項

(1) 資産をグルーピングした方法

当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。

子会社については、営業所を最小単位とし、関連する各営業所のグルーピングしています。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額

減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

地区名	用途	種類	金額
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地・構築物	70,338
始良市	給油所	建物、構築物他	1,556
霧島市	A マート	建物、器具備品	2,814
合計			74,708

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。このうち、賃貸資産については、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

給油所、A マートについては、当事業の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

21年度	22年度
<p>(4) 回収可能価額の算出方法 遊休資産の回収可能価額については、土地の正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算出方法 遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。</p> <p>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 家畜市場等事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、肥育牛の棚卸評価損41,820千円が含まれています。</p> <p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>当期より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準10号 平成20年3月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信</p>

21年度	22年度
	<p>判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>

21年度

22年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	71,404,344	71,323,825	80,519
貸 出 金	38,517,784		
貸倒引当金(注1)	315,787		
貸倒引当金控除後	38,201,997	40,234,920	2,032,923
経済事業未収金	849,042		
貸倒引当金(注2)	179,817		
貸倒引当金控除後	669,225	669,225	0
資 産 計	110,771,170	112,227,970	1,952,404
貯 金(注3)	115,881,465	115,772,919	108,546
負 債 計	115,881,465	115,772,919	108,546

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金8,510,000千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等

21年度

22年度

しいことから、当該帳簿価額によつています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	4,180,215
合計	4,180,215

外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

- ④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	71,404,344					
貸出金	6,624,450	2,828,953	2,673,592	2,565,991	2,371,377	21,949,784
経済事業未収金	717,538					
合計	78,746,332	2,828,953	2,673,592	2,565,991	2,371,377	21,949,784

(注1) 貸出金のうち、当座貸越525,717千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等203,637千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等131,504千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

21年度	22年度						
	⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
貯金	98,215,425	3,687,998	2,578,696	696,008	348,575		
合計	98,215,425	3,687,998	2,578,696	696,008	348,575	0	
	<p>(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p> <p>(注2) 貯金のうち、定期積金1,504,763千円については含めていません。</p>						
連結退職給付に関する注記	連結退職給付に関する注記						
1. 退職給付債務の内容等	1. 退職給付債務の内容等						
(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に当てるため鹿児島県農協役職員共済会との契約にもとづく退職金共済制度を採用しています。	(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。						
(2) 退職給付債務およびその内訳	(2) 退職給付債務およびその内訳						
退職給付債務 2,257,105千円	退職給付債務 2,204,080千円						
特定退職共済制度 1,550,365千円	特定退職共済制度 1,433,118千円						
未積立退職給付債務 706,740千円	未積立退職給付債務 770,962千円						
会計基準変更時差異の未処理額 61,983千円	過去勤務債務の未処理額 101,901千円						
過去勤務債務の未処理額 122,281千円	数理計算上の差異の未処理額 89,002千円						
退職給付引当金 522,476千円	会計基準変更時差異の未処理額 51,652千円						
	貸借対照表計上額純額 528,407千円						
	退職給付引当金 528,407千円						
(3) 退職給付費用の内訳	(3) 退職給付費用の内訳						
勤務費用・利息費用・期待運用収益 117,168千円	勤務費用 103,412千円						
会計基準変更時差異の費用処理額 12,397千円	利息費用 29,342千円						
過去勤務債務の費用処理額 20,380千円	期待運用収益 20,155千円						
退職給付費用 149,945千円	過去勤務債務の費用処理額 20,380千円						
	数理計算上の差異の費用処理額 14,834千円						
	会計基準変更時差異の費用処理額 10,330千円						
	退職給付費用合計 158,143千円						
(4) 退職給付債務等の計算基礎	(4) 退職給付債務等の計算基礎						
① 採用した割引率は1.3%で特定退職共済制度の積立金にかかる期待運用収益率は1.3%としています。	割引率 1.3%						
② 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。	期待運用収益率 1.3%						
	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準						
	会計基準変更時差異の処理年数 15年						
	過去勤務債務の処理年数 14年						
	数理計算上の差異の処理年数 7年						

21年度	22年度																
<p>③ 会計基準変更時差異の処理年数は14年とし、当該期間均等額（12,397千円）をもって処理しています。</p> <p>④ 過去勤務債務の処理年数は14年とし、当該期間均等額（20,380千円）をもって処理しています。</p> <p>2. 特例業務負担金の金額 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は27,661千円です。 なお、同組合より示された平成21年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は471,690千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の金額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,862千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成22年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は453,474千円となっています。</p>																
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 連結キャッシュ・フローに関する注記 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 連結キャッシュ・フローに関する注記 </div>																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,911,591</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,766,425</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,145,166</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,911,591	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			65,766,425	現金及び現金同等物	1,145,166	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,157,421</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,690,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,466,621</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,157,421	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			70,690,800	現金及び現金同等物	1,466,621
現金及び預金勘定	66,911,591																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	65,766,425																
現金及び現金同等物	1,145,166																
現金及び預金勘定	72,157,421																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	70,690,800																
現金及び現金同等物	1,466,621																

(9) 連結剰余金計算書

種 類	21 年 度	22 年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,864,207	1,864,207
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	1,864,207	1,864,207
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	588,510	681,494
2 利益剰余金増加高	188,935	465,795
当期剰余金	67,603	302,832
3 利益剰余金減少高	95,951	127,219
配 当 金	9,060	13,014
4 利益剰余金期末残高	681,494	1,020,070

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減
破綻先債権額	10,687	4,344	6,343
延滞債権額	858,151	790,968	67,183
3ヵ月以上延滞債権額	194,180	20,778	173,402
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	1,063,018	816,090	246,928

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成23年2月末における連結自己資本比率は、14.77%（前年度15.31%）となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 1,766,187千円（前年度1,827,494千円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	21 年 度	22 年 度
基 本 的 項 目 (A)	4,284,646	4,563,142
出 資 金	1,826,307	1,766,187
(うち後配出資金)	0	0
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
資本準備金	1,864,207	1,864,207
利益準備金	538,206	608,207
任意積立金	105,000	335,000
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	25,273	60,052
処分未済持分	74,347	70,511
その他有価証券の評価差損	0	0
営業権相当額	0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	2,718,137	2,665,617
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,553,508	2,521,774
一般貸倒引当金	164,629	143,843
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付き劣後債務	0	0
補完的項目不算入額	0	0
自 己 資 本 総 額 (C) = (A) + (B)	7,002,783	7,228,759
控 除 項 目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付き劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー (ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。) 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第223条を準用する場合を含む。)	0	0
控除項目不算入額	0	0
自 己 資 本 額 (E) = (C) - (D)	7,002,783	7,228,759
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	45,716,886	48,931,912
資産 (オン・バランス) 項目	39,667,734	41,563,683
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,049,152	7,368,229
基 本 的 項 目 比 率 (A)/(F)	9.37%	9.32%
自 己 資 本 比 率 (E)/(F)	15.31%	14.77%

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	21 年 度			22 年 度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	12,435,893	0	0	13,767,946	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	2,510,936	0	0	1,757,900	343,580	13,743
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	67,856,255	14,878,334	595,133	73,072,842	15,920,546	636,822
法人等向け	72,498	50,888	2,036	78,374	61,145	2,446
中小企業等向け及び個人向け	2,373,610	1,461,137	58,445	2,635,982	1,671,823	66,873
抵当権付住宅ローン	5,844,760	1,453,105	58,124	6,256,348	1,624,367	64,975
不動産取得等事業向け	8,286	8,286	331	7,837	7,837	313
三月以上延滞等	879,568	412,410	16,497	718,579	491,075	19,643
信用保証協会等による保証付	10,103,238	1,005,211	40,208	10,005,830	992,955	39,718
共済約款貸付	69,576	0	0	96,357	0	0
出資等	4,191,565	4,181,565	167,263	4,180,215	4,170,215	166,808
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	17,158,324	16,216,798	648,672	17,138,218	16,280,140	651,206
エクスポージャー別計	123,504,509	39,667,734	1,586,709	129,716,428	41,563,683	1,662,547
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	6,049,152	241,966	7,368,229	294,729		
所 要 自 己 資 本 額 計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	45,716,886	1,828,675	48,931,912	1,957,276		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 60）をご参照ください。

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	21 年 度					22 年 度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国 内	123,504,509	37,283,378	0	0	879,568	129,716,428	38,680,474	0	0	718,579
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	123,504,509	37,283,378	0	0	879,568	129,716,428	38,680,474	0	0	718,579
法 人	農 業	49,602	49,602	0	0	0	52,282	52,282	0	0
	林 業	15,600	15,600	0	0	0	14,300	14,300	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	2,532,517	2,532,517	0	0	0	1,773,976	1,773,976	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	67,823,419	1,633,854	0	0	0	73,053,491	1,632,472	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	594,799	594,799	0	0	0	763,973	763,973	0	0
	日本国政府・地方公共団体	12,435,893	12,435,893	0	0	0	13,776,150	13,776,150	0	0
	上記以外	25,187	25,187	0	0	0	65,862	65,862	0	0
	個 人	20,161,490	19,995,926	0	0	879,568	20,814,266	20,601,459	0	0
その他	19,866,002	0	0	0	0	19,402,128	0	0	0	0
業種別残高計	123,504,509	37,283,378	0	0	879,568	129,716,428	38,680,474	0	0	718,579
残存期間別残高計	1 年以下	71,233,529	5,043,964	0	0	0	75,165,923	3,744,904	0	0
	1 年超 3 年以下	686,511	686,511	0	0	0	666,586	666,586	0	0
	3 年超 5 年以下	1,155,906	1,155,906	0	0	0	2,004,780	2,004,780	0	0
	5 年超 7 年以下	2,224,200	2,224,200	0	0	0	2,426,675	2,426,675	0	0
	7 年超 10 年以下	4,401,866	4,401,866	0	0	0	3,582,985	3,582,985	0	0
	10 年超	22,765,408	22,765,408	0	0	0	25,323,529	25,323,529	0	0
	期限の定めのないもの	21,037,089	1,005,523	0	0	0	20,545,950	931,015	0	0
残存期間別残高計	123,504,509	37,283,378	0	0	0	129,716,428	38,680,474	0	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	21 年 度					22 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	216,295	164,629	0	216,295	164,629	164,629	143,843	47	164,582	143,843
個別貸倒引当金	430,165	430,572	39,480	380,685	440,572	440,572	352,098	34,407	396,165	362,098

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	21 年 度						22 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	430,165	430,572	39,480	380,685	440,572		440,572	352,098	34,407	396,165	362,098	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	430,165	430,572	39,480	380,685	440,572		440,572	352,098	34,407	396,165	362,098	
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	430,165	430,572	39,480	380,685	440,572	0	440,572	352,098	34,407	396,165	362,098	47
業種別残高計	430,165	430,572	39,480	380,685	440,572	0	440,572	352,098	34,407	396,165	362,098	47

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		21 年 度			22 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	0	16,384,715	16,384,715	0	15,214,419	15,214,419
	リスク・ウエイト10%	0	12,583,132	12,583,132	0	12,199,058	12,199,058
	リスク・ウエイト20%	0	66,226,361	66,226,361	0	73,161,544	73,161,544
	リスク・ウエイト35%	0	3,485,292	3,485,292	0	4,004,712	4,004,712
	リスク・ウエイト50%	0	341,850	341,850	0	288,088	288,088
	リスク・ウエイト75%	0	1,958,156	1,958,156	0	2,244,506	2,244,506
	リスク・ウエイト100%	0	22,359,226	22,359,226	0	22,371,316	22,371,316
	リスク・ウエイト150%	0	165,777	165,777	0	232,785	232,785
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
自 己 資 本 控 除 額		0	0	0	0	0	0
計		0	123,504,509	123,504,509	0	129,716,428	129,716,428

(注)

1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能を持つI/Oストリップスがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 63)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	21 年 度			22 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	2,502,275	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	1,000	0	0
中小企業等向け及び個人向け	140,857	0	0	100,838	0	0
抵当権付住宅ローン	0	2,350,781	0	0	2,243,060	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	180,248	0	1,920	13,751	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	59,220	0	0	43,872	0	0
合 計	200,077	5,033,304	0	147,630	2,256,811	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 7）をご参照ください。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.65）をご参照ください。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	21 年 度		22 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	4,191,565	4,191,565	4,180,215	4,180,215
合 計	4,191,565	4,191,565	4,180,215	4,180,215

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

21 年 度			22 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

21 年 度		22 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.66）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	21 年 度	22 年 度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0